

つ つなげよう未来へ！  
し 市民協働による  
ま まちづくり



# 第2次対馬市行財政改革大綱実施計画

## 〔平成23年度・進捗状況〕

～「協働型市政の確立」を目指して～



… アジアに発信する歴史海道都市 対馬 …



■■■■■ 目

<b>1 健全な財政運営</b>	.....	<b>1</b>
<b>(1) 事務事業の見直し</b>	.....	<b>2</b>
① 補助金・負担金の見直し		
② 施設管理の見直し		
③ 市出資団体(外郭団体)の経営改革		
④ 民間活力の導入		
⑤ 適正な公共工事		
⑥ 事務費等の経費削減		
<b>(2) 人件費の抑制</b>	.....	<b>10</b>
① 職員給与等の抑制		
② 成果重視の給与制度の確立		
③ 各種手当の見直し		
<b>(3) 自主財源の確保</b>	.....	<b>11</b>
① 市税の適正課税と徴収率の向上		
② 不用な財産の売却等		
③ 使用料・手数料の見直し		
④ 新たな財源の確保		
⑤ 市民所得の向上		
⑥ その他(未収金の縮減)		
<b>(4) 公営企業等の経営改革</b>	.....	<b>15</b>
① 繰入金の縮小		
② 未収金対策の徹底		
③ その他		
<b>(5) 実効性ある政策評価の確立</b>	.....	<b>17</b>
① 内部評価の充実		
② 各部署間の連携強化		

次 ■■■■■

<b>2 効率的で効果的な行政運営</b>	.....	<b>18</b>
<b>(1) 効率的な組織機構</b>	.....	<b>18</b>
① 組織のスリム化と効率化		
② 継続的な業務改善		
③ 組織計画の策定		
<b>(2) 適正な定員管理</b>	.....	<b>20</b>
① 対象期間内の職員数600人以下		
② プロ意識の醸成		
<b>(3) 人材育成の推進と人事管理の確立</b>	.....	<b>21</b>
■ 人材育成の推進		
① 職員の意識改革と能力向上		
② 専門性を有する人材の確保		
③ 人材育成プログラムの策定・実行		
■ 人事管理の確立		
① 成果重視の人事管理		
② 人事評価制度の確立		
③ 給与制度への反映		
④ 研修機能の充実		
⑤ 職員の健康管理等の徹底		
<b>(4) 組織目標の設定</b>	.....	<b>24</b>
① 目標の設定と公表		
② 職員間の連携強化		
<b>(5) 電子自治体の推進</b>	.....	<b>25</b>
① 簡素で効率的な行政サービスの推進		
② 地域情報化の推進(CATV等の有効活用)		
③ IT環境における人材の育成		
④ 情報システムの運用・保守等における経費削減		
⑤ 情報セキュリティ対策の徹底		
<b>(6) 市民協働の推進と市民サービスの充実</b>	.....	<b>28</b>
■ 市民協働の推進		
① 地域マネージャー制度の活用		
② 地域リーダーの育成・確保		
③ NPO法人、ボランティア団体等の育成・支援		
④ 広聴機能の充実		
■ 市民サービスの充実		
① 行政手続きの簡素化		
② 民間企業等との連携		
③ 積極的な情報提供		
④ 接遇マナーの向上		
資料1 平成23年度の経費削減等財政効果額	.....	<b>33</b>
資料2 財政状況の推移	.....	<b>34</b>

[ 参 考 ]

■進捗状況

目標を上回る実績	◎
目標どおりの実績	○
目標を下回る実績	△
目標を著しく下回る実績	×

■実施部署

C	センターの略
G	グループの略

# 1 健全な財政運営

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況		成 果	基準年度 21	実施年度 23				単位
1	平成23年度から27年度までを対象とした中期財政計画を策定し、健全な財政運営を推進します。	行動計画	—	実施		平成22年度に策定した「第2次中期財政計画」を平成22年度決算をベースに見直し、健全な財政運営に努めました。	行動実績	—	実施		○	第2次中期財政計画を指針とした健全な財政運営を行います。	03総務部[財政課]	
2	中期財政計画を担保し、計画的に財政の健全化を図るため、財政再建プログラムを策定し、実施します。	行動計画	—	策定		「中期財政計画」、「定員適正化計画」及び「公共施設見直し実施計画」を策定し、「政策評価」を実施しました。「公共施設使用料の見直し」等にも着手し、財政再建へ取り組みましたが、財政再建プログラムの策定には至りませんでした。	行動実績	—	検討		△	財政再建プログラムを策定します	03総務部[財政課]	
3	一般会計の財政規模を平成27年度当初予算時点で、260億円以下とします。	行動計画	—	実施		平成24年度の一般会計は肉付け後の6月補正予算で308億円であり、計画どおりの進捗状況となっています。	行動実績	—	実施		○	一般会計の財政規模を平成25年度当初予算時点で318億円以下とします。	03総務部[財政課]	
	指 標 財政規模(一般会計当初予算)	基 準 日 目 標 数	H22. 4. 1 277	H24. 4. 1 319	— 億円	指 標 財政規模(一般会計当初予算)	基 準 日 実 績 数	H22. 4. 1 277	H24. 4. 1 308	— 億円				
4	経常収支比率を平成26年度決算時点で、85%以下とします。	行動計画	—	実施		平成23年度決算の経常収支比率は81.7%であり、計画どおり以上の進捗状況となっています。	行動実績	—	実施		◎	経常収支比率を平成24年度決算時点で89.6%以下とします。	03総務部[財政課]	
	指 標 経常収支比率	基 準 日 目 標 数	H22. 3. 31 86.0	H24. 3. 31 91.9	— %	指 標 経常収支比率	基 準 日 実 績 数	H22. 3. 31 86.0	H24. 3. 31 81.7	— %				
5	公債費の額を平成27年度当初予算時点で、57億円以下とします。	行動計画	—	実施		平成24年度一般会計当初予算における公債費は、62億円であり計画どおりの進捗状況となっています。しかしながら、平成23年度決算の公債費において、7,696,633千円で計画を上回っています。これは、繰上償還を約15億円実施したことによるものです。	行動実績	—	実施		△	公債費を平成25年度当初予算時点で、60億円以下とします。	03総務部[財政課]	
	指 標 公債費(当初予算額)	基 準 日 目 標 数	H22. 4. 1 72	H24. 4. 1 70	— 億円	指 標 公債費(当初予算額)	基 準 日 実 績 数	H22. 4. 1 72	H24. 4. 1 62	— 億円				
	財 政 効 果 公債費(決算額)	目 標 決 算 額 効 果 額	6,609,044 —	6,747,257 0	千円	財 政 効 果 公債費(決算額)	決 算 額 効 果 額	6,609,044 —	7,696,633 0	千円				

(1) 事務事業の見直し

① 補助金・負担金の見直し

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況		成 果	基準年度 21	実施年度 23				単位
6	各種団体については、平成26年度から交付税が段階的に縮減されることから、市からの補助金に依存しない自立性のある団体運営を推進します。	行動計画	-	検討		23年度は検討することができませんでした。		行動実績	-	未検討		×	各種団体の活動状況等を精査し、補助金を見直します。	03総務部[総務課]
						23年度は、学校関係団体補助金の見直しについて、検討することは出来ませんでした。		行動実績	-	未検討		×	各学校関係団体の活動状況を精査し、補助金を見直します。	15教育委員会事務局 [学校教育課]
7	継続的に運営費補助金を支出している団体等の活動状況を把握し、適正な補助額へ見直します。	行動計画	-	検討		当補助金については、平成23年度までとし、平成24年度から廃止します。		行動実績	-	実施		○	対馬市民ボランティア連絡協議会補助金については、平成23年度をもって廃止します。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
						財政効果	対馬市民ボランティア連絡協議会補助金	決算額 効果額	60 -	60 0	千円			
						消防団運営費補助金 分団 105,000円、団員 各10,000円 活動記録、収支報告の提出を求め実績報告を作成しています。		行動実績	-	実施		△	消防団組織等改革推進委員会、理事会・評議員会協議により、分団の統合を進め分団割り当て分補助金の削減に努めます。	20消防本部[総務課]
						財政効果	消防団運営費補助金	決算額 効果額	27,480 -	27,429 51	千円			
						対馬市分会補助金 事業計画、予算書、決算書の作成及び監査を実施しています。		行動実績	-	実施		△	理事会・評議員会協議により、分団の統合を進め分会補助金の削減に努めます。	20消防本部[総務課]
						財政効果	消防団運営費補助金	決算額 効果額	1,758 -	1,780 0	千円			
						小学校体育大会の運営方法を見直し、補助金を減額しました。		行動実績	-	実施		○	平成24年度も学校統廃合と併せて、小学校体育大会の運営方法の見直しを行います。	15教育委員会事務局 [学校教育課]
						財政効果	小学校体育大会補助金	決算額 効果額	1,918 -	1,865 53	千円			
						対馬市PTA連合会の予算及び事業内容について、健全な運営を図るため、補助金の見直しを行いました。		行動実績	-	実施		○	平成24年度以降も対馬市PTA連合会と連携を密にし、活動状況を把握した上で適正な補助額となるよう見直していきます。また、事業費補助金の導入を検討していきます。	15教育委員会事務局 [生涯学習課]
						財政効果	各種団体補助金	目標決算額 効果額	- -	- -	千円	財政効果	対馬市PTA連合会補助金	決算額 効果額
8	「社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会」の運営は、市への依存度が高いため、団体のあり方や事業全般について見直しを促し、補助金の削減に努めます。	行動計画	-	実施		社協民間財源検討委員会を設置し、民間財源の使途の透明性や有効な活用方法・財源確保について検討を行いました。又、在宅福祉サービス検討委員会においては、社協の在宅福祉サービスの方向性を示しました。		行動実績	-	検討		△	在宅福祉サービス検討委員会及び民間財源検討委員会に基づき、組織体制の効率化、自主財源の確保、コスト削減等を図る方策を課題として検討を進めます。	05福祉保健部 [福祉課]
						財政効果	対馬市社会福祉協議会補助金	目標決算額 効果額	116,904 -	122,290 0	千円	財政効果	対馬市社会福祉協議会補助金	決算額 効果額

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位				
9	「対馬地区漁業士会補助金」については、今後も活動内容等により補助金の見直しを継続していきます。	行動計画	-	実施	/	活動内容による補助金の見直しを行い、現状としては、適切な補助金額を交付しました。	行動実績	-	実施	/	○	引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	06農林水産部 [水産振興課]	
	財政効果	対馬地区漁業士会補助金	目標決算額 効果額	- -	- -	千円	財政効果	対馬地区漁業士会補助金	決算額 効果額	41 0				60 0
10	「対馬地区漁協青壮年部運営費補助金」については、活動に合った補助金額に見直していきます。	行動計画	-	実施	/	活動内容による補助金の見直しを行い、現状としては、適切な補助金額を交付しました。	行動実績	-	実施	/	○	引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	06農林水産部 [水産振興課]	
	財政効果	対馬地区漁協青壮年部運営費補助金	目標決算額 効果額	- -	- -	千円	財政効果	対馬地区漁協青壮年部運営費補助金	決算額 効果額	477 -				429 48
11	「対馬栽培漁業推進協議会負担金」は、事業内容を検証し、負担金額を見直します。	行動計画	-	実施	/	活動内容による補助金の見直しを行い、現状としては、適切な補助金額を交付しました。	行動実績	-	実施	/	○	引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	06農林水産部 [水産振興課]	
	財政効果	対馬栽培漁業推進協議会負担金	目標決算額 効果額	- -	- -	千円	財政効果	対馬栽培漁業推進協議会負担金	決算額 効果額	1,423 -				1,423 0
12	「対馬海域外国船操業対策特別委員会補助金」は、事業内容を検証し、補助金額を見直します。	行動計画	-	実施	/	活動内容による補助金の見直しを行い、現状としては、適切な補助金額を交付しました。	行動実績	-	実施	/	○	引き続き、団体の活動状況等を把握し、適正な補助額への見直しに努めます。	06農林水産部 [水産振興課]	
	財政効果	対馬海域外国船操業対策特別委員会補助金	目標決算額 効果額	- -	- -	千円	財政効果	対馬海域外国船操業対策特別委員会補助金	決算額 効果額	1,125 -				1,125 0
13	防火委員会事業の少年及び婦人防火クラブ員研修を隔年で実施し、補助金を見直します。	行動計画	-	実施	/	婦人防火クラブ員研修に2名参加しました。	行動実績	-	実施	/	◎	防火委員会事業の少年及び婦人防火クラブ員研修を隔年実施とし、平成24年度は少年消防クラブ研修3名参加のみとします。	20消防本部 [予防課]	
	指 標	長崎県消防学校入校による研修者数	目 標 数	2	2	人	指 標	長崎県消防学校入校による研修者数	実 績 数	2				2
	財政効果	旅費及び入校負担金	目標決算額 効果額	96 -	91 5	千円	財政効果	旅費及び入校負担金	決算額 効果額	96 -	80 16	千円		
	14	「日本スポーツ振興センター負担金」は、校(園)内及び通学(園)中の事故の際の保険料であり、政令の定める範囲内で保護者の負担を求めます。	行動計画	-	実施	/	日本スポーツ振興センター負担金の保護者負担割合を政令の定める範囲内で負担を求めました。	行動実績	-	実施	/	○	24年度も引き続き政令の定める範囲内において、保護者負担を求めます。	15教育委員会事務局 [総務課]
指 標		保護者負担率(小中学校) 保護者負担率(幼稚園)	目 標 数	40 60	40 60	%	指 標	保護者負担率(小中学校) 保護者負担率(幼稚園)	実 績 数	40 60	40 60			
	財政効果	日本スポーツ振興センター負担金	目標決算額 効果額	2,965 -	2,800 165	千円	財政効果	日本スポーツ振興センター負担金	決算額 効果額	2,965 -	1,756 1,209	千円		

② 施設管理の見直し

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
15	施設の選択と集中によって、維持・管理コストの削減を図ります。	行動計画	-	実施	/	各庁舎において、暖房、冷房の設定温度を厳格に運用し、電力料金の削減に努めました。	行動実績	-	実施	/	○	引き続き、暖房、冷房の設定温度を厳格に運用し、電力料金の削減に努めます。	00全部局共通

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度	実施年度	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単位			
			21	23				21	23				
16	「公共施設見直し計画」の対象期間が平成22年度までとなっているため、これまでの取り組みを検証し、平成23年度以降を対象とした「第2次公共施設見直し計画」を策定します。	行動計画	—	策定		「第2次公共施設見直し実施計画」を平成23年度に策定しました。	行動実績	—	策定		◎	平成23年度策定済みです。	03総務部[総務課]
17	[温泉施設] 市内に5カ所ある温泉施設は、北部地区の「渚の湯」と南部地区の「湯多里ランドつしま」の2カ所とします。また、存続する施設については、収入の確保、経費削減等に努め、健全な運営を図ります。	行動計画	—	検討		存続する施設であるため、経費節減に努めました。老朽化による修理費がかかりました。	行動実績	—	検討		△	安定運用と経費節減に努める。	08美津島地域活性化C [地域支援課]
						「渚の湯」について、震災の影響により年度当初は韓国人観光客の減がありました。新たな国際航路の就航により、年度後半は韓国人観光客が急増したため、収入の増となりました。	行動実績	—	実施		○	経営努力により、集客の増、経費削減を図ります。	12上対馬地域活性化C [地域支援課]
指 標 温泉施設数		目 標 数	5	5	施設	指 標 温泉施設数	実 績 数	5	5	施設			
18	[温泉施設] 「対馬海峡漁り火の湯」については、施設の利用状況調査を継続し、休止等も含めて、施設の有効な活用方法を検討します。	行動計画	—	検討		平成22年度と同様、利用状況調査を実施しましたが、利用者の状況は平成22年度までと変わらない状況でした。急激に増加している韓国人観光客に対応するための観光資源として、また企業誘致(ホテル)等の状況も見ながら、施設の有効な活用を検討していくこととしました。	行動実績	—	検討		△	温泉スタンドについては、継続するか、廃止するかを決定します。足湯については、調査を継続し、韓国人観光客の利用状況等も踏まえ、今後の方向性を検討していきます。	02観光物産推進本部
						財政効果	対馬海峡漁り火の湯温泉管理運営委託料	目標決算額 効果額	1,369 —	1,300 69	千円	財政効果	対馬海峡漁り火の湯温泉管理運営委託料
19	[温泉施設] 「真珠の湯」については、指定管理による管理・運営を注視し、指定管理期間中に民間企業等への売却も含めて施設のあり方を検討します。	行動計画	—	検討		民間への売却を含めて、施設のあり方を検討しました。	行動実績	—	検討		△	民間への売却を含めて、施設のあり方を検討します。	08美津島地域活性化C [地域支援課]
						財政効果	真珠の湯温泉管理運営委託料	目標決算額 効果額	5,121 —	5,121 0	千円	財政効果	真珠の湯温泉管理運営委託料
20	[温泉施設] 「ほたるの湯」については、指定管理による管理・運営を注視し、指定管理期間中に民間企業等への売却も含めて施設のあり方を検討します。	行動計画	—	検討		平成17年3月から運営を開始し、開始以来、温泉湯揚ポンプのメンテナンスを未実施の状況だったので、振興計画での早期点検を計画しましたが、後年度での計画計上となりました。日頃の維持管理については、指定管理者と連携を図り、運営に支障がないよう見守っています。	行動実績	—	検討		△	前年度同様、指定管理者と連携し、運営に支障を来さないよう見守り、平成26年度以降の運営方針を検討します。	10峰地域活性化C [地域支援課]
						財政効果	ほたるの湯温泉管理運営委託料	目標決算額 効果額	8,278 —	8,500 0	千円	財政効果	ほたるの湯温泉管理運営委託料
21	[体育施設] 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施設見直し計画」に基づき、施設の休止等も含めて、管理・運営方法の見直しを行います。	行動計画	—	検討 実施		指定管理者制度を導入していた地区体育館の管理・運営方法の見直しを行いました。	行動実績	—	実施 検討		○	学校統廃合により、廃校となる学校体育施設(体育館等)の有効利用について検討します。	15教育委員会事務局 [生涯学習課]
						財政効果	体育施設維持管理経費	目標決算額 効果額	29,849 —	28,397 1,452	千円	財政効果	体育施設維持管理経費

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況		成 果	基準年度 21	実施年度 23				単位
22	[各種公園] 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施設見直し計画」に基づき、管理・運営方法の見直しを行います。	行動計画	—	検討 実施		公共施設見直し実施計画に基づき、一部施設の管理・運営方法等の見直しを実施しました。		行動実績	—	検討 実施		△	「第2次公共施設見直し実施計画」により、引き続き管理・運営方法の見直しを行います。	03総務部[総務課] 99関係各局
23	[公民館・集会所] 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施設見直し計画」に基づき、管理・運営方法の見直しを行います。	行動計画	—	検討 実施		公共施設見直し実施計画に基づき、一部施設の光熱水費など経費負担等について協議し、調整を行いました。		行動実績	—	検討 実施		△	「第2次公共施設見直し実施計画」により、引き続き管理・運営方法の見直しを行います。	03総務部[総務課] 99関係各局
24	[公民館・集会所] 「厳原地区公民館分館ありあけ会館」を直営から、指定管理による管理・運営に見直します。	行動計画	—	実施		23年度から管理・運営を指定管理者に移行しました。		行動実績	—	実施		◎	指定管理者制度の導入により、施設の管理・運営が衰退しないよう、今後も指定管理者との連携を図りながら健全な施設の管理・運営を目指していきます。	15教育委員会事務局 [生涯学習課]
	財政効果	厳原地区公民館分館ありあけ会館管理運営費	目標決算額 効果額	5,820 —	3,520 2,300	千円	財政効果	厳原地区公民館分館ありあけ会館管理運営費	決算額 効果額	5,820 —	3,572 2,248	千円		
25	[ごみ・し尿処理施設] 「公共施設見直し計画」及び「第2次公共施設見直し計画」に基づき、コストの削減等に取り組みます。	行動計画	—	検討 実施		対馬クリーンセンター浸出水処理施設燃料経費の削減を図るため、最終処分場の雨水対策を実施し、雨水を活用した塩濃度の希釈により脱塩処理作業を省略化しました。(H23.9～)		行動実績	—	実施		◎	平成24年度以降も継続して脱塩処理作業を継続し、燃料費の軽減を図ります。しかしながら、脱塩処理作業に伴う各種設備への影響を調査していきます。	04市民生活部 [環境政策課]
26	[斎場] 豊玉町にある霊光苑については、現在も十分に機能しているため使用していますが、機能・施設の老朽状況等を判断の目安として、将来的には、斎場の運営は現在の4施設から3施設とします。	行動計画	—	検討		霊光苑については、現在も支障なく稼働しており、施設の稼働状況を見ながら、廃止の時期を検討します。		行動実績	—	検討		○	現在の霊光苑は支障なく稼働しており、機能、施設の老朽状況等を判断の目安として、将来的には斎場の運営は、現在の4施設から3施設とします。	04市民生活部 [環境政策課]
27	各種福祉施設の管理運営については、内容全般にわたり検証し、徹底したコストの削減を行います。	行動計画	—	検討 実施		保育所施設の廃止統合を実施しました。		行動実績	—	実施		○	保育所施設の統合計画及び愛育会の指定管理に向けて検討・協議を実施します。	05福祉保健部[福祉課]
28	特別養護老人ホームについては、民営化に向けた検討を行います。	行動計画	—	検討 実施		23年4月より、社会福祉法人により1施設について指定管理を実施しました。		行動実績	—	検討		○	指定管理に向けて課内で検討します。	05福祉保健部[福祉課]
	指 標	直営の特別養護老人ホーム数	目 標 数	2	1	施設	指 標	直営の特別養護老人ホーム数	実 績 数	2	1	施設		
財政効果	特別養護老人ホーム管理運営費	目標決算額 効果額	79,619 —	39,000 40,619	千円	財政効果	特別養護老人ホーム管理運営費	決算額 効果額	79,619 —	11,832 67,787	千円			

③ 市出資団体(外郭団体)の経営改革

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況		成 果	基準年度 21	実施年度 23				単位
29	「株式会社 対馬国際ライン」は、設立当初の目的はすでに達成しており、現事業については民間で十分可能であるため、団体を解散します。	行動計画	—	検討		平成23年度は東日本大震災の影響もあり、航路を維持する協議等が優先されました。その後国内外3社による釜山～対馬航路が就航されることになり、就航時間等などの調整に追われ、解散に向けての協議、検討が後手に回ってしまいました。	行動実績	—	検討		△	引き続き、株主や役員と解散や新会社の設立について協議・検討していきます。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]	
30	「株式会社 まちづくり厳原」は、不足業種の補完、公共広場における催事誘致及び新規テナントの確保等に取り組みます。	行動計画	—	実施		不足業種やニーズの多い業種を中心にテナントリーシングを実施し新規テナントの確保を行いました。また公共広場における催事誘致に積極的に取り組みました。	行動実績	—	実施		◎	今後もテナントストックを常時保有しテナント退店に伴う空き区画の発生を防ぎ公共広場における催事誘致を積極的にを行い集客力の向上に努めます。	02観光物産推進本部	
31	「財団法人 対馬国際交流協会」は、改革プランに基づき経営努力に取り組みます。	行動計画	—	実施		21年度と比較して約6%の減額で運用しています。3大イベントの支援、韓国入観光客誘致活動を積極的に実施しました。	行動実績	—	実施		◎	平成22年度から実施中。平成23年度からは公益法人化制度移行に伴う、移行事務を進めており、平成24年度に完了予定。その他の事業については継続して実施します。	02観光物産推進本部	
	財政効果 対馬国際交流協会補助金	目標決算額 効果額	9,946 —	8,355 1,591	千円	財政効果 対馬国際交流協会補助金	決算額 効果額	9,946 —	9,142 804	千円				
32	「対馬観光物産協会」は、自主財源の確保や法人化も含めた組織の見直しを行い、健全で効率的な団体運営を目指します。	行動計画	経営改革 法人化	実施 検討		協会の活動趣旨について広く啓発し、会員であることのメリットを感じられる事業を実施し、新規会員の確保および一口会員の複数会員への移行による自主財源の増加に努めました。法人化の取り組みについては、来年度中に理事会に議題としてあげ、協議・勉強会等を開催します。	行動実績	経営改革 法人化	実施 検討		○	対馬の自然・歴史・食を中心とした観光資源のPRに努めるとともに、島内外に対馬の魅力を広く普及・浸透させ、対馬への誘客を図ります。また、観光客へのおもてなし・サービスを行い、リピーターの確保に努めます。自主財源の増加のため、引き続き新規会員等の確保に努めます。法人化への取り組みについては、理事会にて今年度中に具体的な協議を行い、会員への説明会・勉強会を開催します。	02観光物産推進本部	
	財政効果 対馬観光物産協会運営費補助金	目標決算額 効果額	21,000 —	19,410 1,590	千円	財政効果 対馬観光物産協会運営費補助金	決算額 効果額	21,000 —	18,680 2,320	千円				
33	「財団法人 厳原愛育会」は、収入源が保育料のみであることから、完全民営化に移行することは困難であるため、施設は市の資産として、民間が管理・運営を行う、上下分離方式の形態を目指し、団体を解散します。	行動計画	—	実施		平成25年度指定管理に向けて協議を実施しました。	行動実績	—	検討		○	指定管理の公募を実施します。	05福祉保健部[福祉課]	
	財政効果 厳原愛育会補助金	目標決算額 効果額	57,257 —	54,024 3,233	千円	財政効果 厳原愛育会補助金	決算額 効果額	57,257 —	40,344 16,913	千円				
34	《再掲》 「社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会」は、平成21年度に策定した「基盤強化・活動中長期計画」に基づいた事業展開を実施します。	行動計画	—	実施		社協民間財源検討委員会を設置し、民間財源の使途の透明性や有効な活用方法・財源確保について検討を行いました。又、在宅福祉サービス検討委員会においては、社協の在宅福祉サービスの方向性を示しました。	行動実績	—	検討		△	在宅福祉サービス検討委員会及び民間財源検討委員会に基づき、組織体制の効率化、自主財源の確保、コスト削減等を図る方策を課題として検討を進めます。	05福祉保健部[福祉課]	
	財政効果 対馬市社会福祉協議会補助金	目標決算額 効果額	116,904 —	122,290 0	千円	財政効果 対馬市社会福祉協議会補助金	決算額 効果額	116,904 —	124,130 0	千円				

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位				
35	「財団法人 豊玉町振興公社」は、水産加工物の販路開拓、更なる新商品の開発など経営努力に努めます。 また、平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行します。	行動計画	経営努力	実施	/	マグロのカラスミ試作を行うなど、新商品の開発や既存商品の販路開拓等ふるさと商品のPRに取り組みました。また、一般財団法人への移行を目指し、作業を進めています。	行動実績	経営努力	実施	/	○	主要取引先の取扱高の維持と新商品の提案及び販路開拓、あなご、マグロカラスミ、イカの新品開発に取り組みます。また、引き続き一般財団法人への移行事務を進めます。	09豊玉地域活性化C [地域支援課]	
		移行手続き	検討											
36	「財団法人 対馬市農業振興公社」は、3公社合併による事業の見直しを進め、同時に経営改善計画(資金計画等)を作成し、安定した公社経営を図ります。 また、平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行します。	行動計画	経営改善計画	策定 実施	/	3公社の合併により事業範囲が広域化し、計画どおりの成果とはなりませんでしたが、各事業所で受託作業を行ったことで、農業後継者不足等から生じる耕作放棄地の増加を抑え、地域農業の振興に貢献できました。	行動実績	経営改善計画	検討	/	△	平成25年11月30日までに公益財団法人又は一般財団法人へ移行するとともに、新たな事業の計画を立て、経営改善に努め、自主的、自立的な団体運営を目指します。	06農林水産部 [農林振興課] 10峰地域活性化C [地域支援課]	
		移行手続き	検討											
	財政効果	対馬農業振興公社運営費補助金	目標決算額 効果額	12,790 -	12,790 0	千円	財政効果	対馬農業振興公社運営費補助金	決算額 効果額	12,790 -	12,790 0	千円		
37	「株式会社 カミレイ」は、外郭団体改革プランに基づき、平成25年度から民営での運営を目指します。	行動計画	-	検討	/	民営化に向け、会社への説明を行いました。具体的な進捗はありません。	行動実績	-	検討	/	△	民営化に向け、会社との協議を実施します。	12上対馬地域活性化C [地域支援課]	
38	「財団法人 上対馬町振興公社」は、外郭団体改革プランに基づき、平成24年度末までに解散を目指します。	行動計画	-	検討	/	解散に向け、理事会に説明しました。	行動実績	-	検討	/	○	本年度中の解散に向け、事務手続きを進めます。	12上対馬地域活性化C [地域支援課]	
39	「外郭団体改革プラン」に掲載していない団体についても団体の活動内容等を把握し、適正に対応します。	行動計画	-	検討 実施	/	23年度は検討していません。	行動実績	-	未検討	/	×	「外郭団体改革プラン」に掲載していない団体についても運営状況を把握し、健全運営を目指します。	99関係各部署	
40	「外郭団体改革プラン」の進捗状況及び団体の経営状況については、毎年度、対馬市外郭団体経営検討委員会において評価・検証を行い、運営点検評価調査を作成し、市のホームページで公表します。	行動計画	-	実施	/	「外郭団体改革プラン」の進捗状況等について、対馬市外郭団体経営検討委員会において評価・検証を行い、市のホームページで公表しました。	行動実績	-	実施	/	○	24年度も継続して実施します。	03総務部 [総務課]	

④ 民間活力の導入

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
41	事務事業の外委委託や指定管理者制度の活用など、民間活力を積極的に導入します。	行動計画	-	検討 実施	/	4件の指定管理を行いました。	行動実績	-	実施	/	◎	24年度も継続的にを行います。	03総務部 [管財課]

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
41	《No.41の続き》 事務事業の外部委託や指定管理者制度の活用など、民間活力を積極的に導入します。	行動計画	—	検討 実施	/	検討はしましたが、特に取り組みはできませんでした。	行動実績	—	検討	/	△	漂着ごみ前処理施設については、民間委託を実施する方向で検討します。	04市民生活部[環境政策課]
42	公共事業において、PFI、PPPなど民間事業者の資金、経営能力を活用した手法の導入について、研究・検討します。	行動計画	—	検討	/	23年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討	/	×	民間事業者の資金、経営能力の活用について検討します。	00全部局共通

### ⑤ 適正な公共工事

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位				
43	入札の透明性の確保と低廉で良質なインフラ整備を図ります。	行動計画	—	実施	/	本課が取り扱った建設工事の落札率は91.03%ではほぼ昨年と同等の落札率でした。前払い金の額を1,000万円以上から300万円以上とし、支払い率を30%から40%に改めました。市独自の入札・契約マニュアルを作成し、関係各部署へ配布しました。	行動実績	—	実施	/	○	建設工事においては、低入札価格調査制度を基に、一般競争入札を原則とし、国・県の動向と歩調を合わせ、適正な落札率となるよう運用を図ります。	03総務部[財政課]	
44	公共工事については、市民や地域の視点に立脚し、必要性、妥当性及び市の将来ビジョンとの整合性を確保します。	行動計画	—	実施	/	公共工事は、市民や地域の視点に立脚し、必要性、妥当性に基づき策定した振興計画計上事業を予算に反映しますが、平成23年度決算は前年度からの繰越明許費事業が20億円あり目標を達成することができませんでした。	行動実績	—	実施	/	△	公共工事は、振興計画に基づき予算に反映し、市民や地域の視点に立脚し、必要性、妥当性を図ります。	03総務部[財政課]	
	財政効果	投資的経費(決算額)	目標決算額 効果額	6,492,247 —	3,480,819 3,011,428	千円	財政効果	投資的経費(決算額)	決算額 効果額	6,492,247 —	4,804,464 1,687,783	千円		
45	厳しい経済・雇用情勢への対応と公共投資の事業効果を早期に発揮するため、公共工事の早期発注、早期完成に取り組みます。	行動計画	—	実施	/	公共工事について、早期発注、早期完成の取組を行い、結果12月末設計完了率は86%で概ね達成できましたが、委託業務3件、工事9件、計12件が次年度への繰越となりました。	行動実績	—	実施	/	○	公共工事の早期発注、早期完成を目指し、事業の促進を図ります。	07建設部 [建設課] [北部建設事務所]	

### ⑥ 事務費等の経費削減

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
46	財産管理・物品管理等の徹底、消耗品の再利用の促進等により、不要な経費の削減に努めます。	行動計画	—	実施	/	財産管理台帳の整備、備品台帳の管理などから管理の徹底を図りました。	行動実績	—	実施	/	○	台帳の適正な管理に努めます。	03総務部[管財課]

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度	実施年度	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度	実施年度	単位				
			21	23				21	23					
47	経費削減について、職員への積極的な情報提供や職員からの提案などが円滑に行える仕組みを構築します。	行動計画	—	検討実施		施設管理の立場から冷暖房を節電し、経費削減に努めました。しかし、職員からの提案などが円滑に行える仕組みの構築は図られませんでした。	行動実績	—	検討実施		△	事務費節減のため、職員の協力体制を構築します。	03総務部[総務課][管財課]	
48	公用車は、必要性を検証し、台数の削減を進めます。	行動計画	—	実施		公用車配置計画を定め必要以上の公用車は保有しないようにしました。	行動実績	—	実施		◎	継続して行います。	03総務部[管財課]	
	指 標 公用車の所有台数	目 標 数	177	173	台	指 標 公用車の所有台数	実 績 数	177	177	台				
49	登録年数が古くなっており、燃費の悪い公用車については更新せず、修理費、燃料費等の経費削減のため、ハイブリット車、電気自動車への切り替えを検討します。	行動計画	—	検討実施		ハイブリット車を2台導入しました。	行動実績	—	実施		◎	継続して行います。	03総務部[管財課]	
50	市役所から多量に発生する「紙くず」などのゴミを再利用する仕組みを研究・検討します。	行動計画	—	検討		検討できませんでした。	行動実績	—	未検討		×	関係課と連携を取り合い、検討します。	04市民生活部[環境政策課]	
51	市の施設の光熱水費を削減するため、太陽光など自然資源の有効利用について研究・検討します。	行動計画	—	検討実施		終業1時間前冷暖房停止を実施しました。	行動実績	—	実施		○	終業1時間前冷暖房の停止の継続及び「みどりのカーテン」を実施します。また、例年6月から9月まで実施しているクールビス期間の前倒し、延長を行います。	03総務部[総務課]	
						屋内プールへの太陽光発電設備の導入及び公共温浴施設へのバイオマスボイラーの導入を検討しましたが、経費削減効果や投資費用を勘案した結果導入にはいたりませんでした。	行動実績	—	検討		△	再生可能エネルギーの導入促進が全国的に進んでおり設備費についても、価格が低下してきています。今後も経費削減効果や投資費用等を勘案し導入を検討します。	04市民生活部 [自然環境推進室]	
52	行政で使用している紙(コピー用紙等)を使用しない仕組みをつくるため、内部資料、会議文書、議案等を印刷せずに画面で閲覧できる情報端末(タブレットPC等)の導入について検討します。	行動計画	—	検討		23年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討		×	24年度より導入について検討します。	03総務部 [総務課][情報政策課]	
53	業務の効率化、行政情報の適正管理及び書庫・書棚の有効利用を図るため、過年度文書等の保管については、電子データ化も含め、適正な管理方法を検討します。	行動計画	—	検討		23年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討		×	過年度文書等の保管について、電子データ化も含め、適正な管理方法を検討します。	03総務部[総務課]	
54	庁内清掃業務(ワックス塗布を除く)については、業務委託契約を中止し、職員自らが日常清掃を行います。	行動計画	—	実施		庁内清掃業務(ワックス湿布を除く)については、業務委託契約を中止し、毎週火・金曜日に職員による清掃を実施しました。	行動実績	—	実施		◎	職員による庁内清掃を継続して実施します。	03総務部 [管財課][総務課]	
	財政効果	庁舎清掃業務委託料 (本庁、地域活性化センター、出張所)	目標決算額	6,797	1,825	千円	財政効果	庁舎清掃業務委託料 (本庁、地域活性化センター、出張所)	決算額	6,797	1,269	千円		
			効果額	—	4,972				効果額	—	5,528			

## (2) 人件費の抑制

### ① 職員給与等の抑制

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
55	国際交流員は、2人とも平成23年度から地方交付税措置のあるJETプログラムを活用し採用します。	行動計画	—	実施	人	国際交流員は2人とも平成23年度もJETプログラムを活用して採用しています。3大イベントの支援、韓国語講座の開催等積極的に活動を実施しています。	行動実績	—	実施	人	◎	24年度から中国の国際交流員を増員しました。上海市崇明県との友好関係締結及び中国語講座等を実施しています。	02観光物産推進本部
	指 標 JETプログラムによる採用数	目 標 数	2	2	人	指 標 JETプログラムによる採用数	決 算 額	2	2	人			
56	「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費の抑制を図ります。	行動計画	—	実施	人	「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費の抑制を図りました。	行動実績	—	実施	人	◎	「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費の抑制を図ります。	03総務部[総務課]
	指 標 職員数	基 準 日 目 標 数	H22. 4. 1 631	H24. 4. 1 616	— 人	指 標 職員数	基 準 日 実 績 数	H22. 4. 1 631	H24. 4. 1 604	— 人			
	財 政 効 果 人件費(正規職員給与+共済負担金)	目 標 決 算 額 効 果 額	6,005,013 —	5,892,513 112,500	千円	財 政 効 果 人件費(正規職員給与+共済負担金)	決 算 額 効 果 額	6,005,013 —	5,579,240 425,773	千円			
57	地域経済の状況や類似団体の給与実態などを調査し、適正な給与水準の維持に努めます。	行動計画	—	検討	人	地域経済の状況や類似団体の給与実態などを調査し、適正な給与水準の維持に努めました。	行動実績	—	実施	人	○	引き続き、地域経済の状況や類似団体の給与実態などを調査し、適正な給与水準の維持に努めます。	03総務部[総務課]

### ② 成果重視の給与制度の確立

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
58	人事評価制度を活用し、年功的な給与制度から成果を重視した給与制度への転換を図ります。	行動計画	—	検討	人	23年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討	人	×	人事評価制度を活用し、年功的な給与制度から成果を重視した給与制度への転換について検討します。	03総務部[総務課]

### ③ 各種手当等の見直し

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
59	時間外勤務手当については、「勤務時間等の変更制度」の活用や職員間の連携強化により、支出の抑制に努めます。	行動計画	—	検討 実施	人	公会計制度による財務書類作成のため時間外勤務の抑制が出来ませんでした。また、昨年度と同様に経済対策事業等の事務が一時的に増加したため時間外手当が増加しました。	行動実績	—	実施	人	△	時間外勤務手当については、「勤務時間等の変更制度」の活用や職員間の連携強化により、支出の抑制に努めます。	03総務部 [総務課]、[財政課]
	指 標 時間外勤務時間(選挙、災害を除く)	目 標 数	54,149	50,000	時間	指 標 時間外勤務時間(選挙、災害を除く)	実 績 数	54,149	58,464	時間			
	財 政 効 果 時間外勤務手当(選挙、災害を除く)	目 標 決 算 額 効 果 額	93,560 —	86,800 6,760	千円	財 政 効 果 時間外勤務手当(選挙、災害を除く)	決 算 額 効 果 額	93,560 —	109,480 0	千円			20消防本部[各課共通]

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署		
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位					
60	地域経済の状況や類似団体の支給実態を調査し、特殊勤務手当での適正支給に努めます。	行動計画	-	検討	/	23年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	△	引き続き、地域経済の状況や類似団体の支給実態を調査し、特殊勤務手当での適正支給に努めます。	03総務部[総務課]		
	指 標 特殊勤務手当の種類数	目 標 数	12	12		種	指 標 特殊勤務手当の種類数	実 績 数	12					12	種
	財 政 効 果 特殊勤務手当	目標決算額 効果 額	8,563	8,563		千円	財 政 効 果 特殊勤務手当	決 算 額 効 果 額	8,563					7,787	千円
61	地域経済の状況や類似団体の支給実態を調査し、出張旅費の適正支給に努めます。	行動計画	-	検討 実施	/	外国へのお出張について、宿泊費、日当を国基準に見直しました。	行動実績	-	実施	/	○	引き続き、地域経済の状況や類似団体の支給実態を調査し、出張旅費の適正支給に努めます。	03総務部[総務課]		
	62	職員数の減少に対応し、時間外手当での支出を抑制するため、臨時・非常勤職員の有効活用を研究し、単純労務等にかかる職員の負担軽減を図ります。	行動計画	-		検討 実施	一時的に事務量が増加した部署には臨時職員等を雇用し職員の負担軽減を図りましたが、時間外手当の抑制にはつながりませんでした。	行動実績	-					実施	△

### (3) 自主財源の確保

#### ① 市税の適正課税と徴収率の向上

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
63	自主財源の確保と税負担の公平性を保つため、市税の適正課税と徴収率の向上を図ります。	行動計画	-	実施	/	平成23年度において、税金全体に対する滞納繰越分の占める割合が26.46%と高く、現年・繰り越合計での徴収率72.67%で合併以来初めて前年を2.55ポイント上回りましたが、現年国税の収納率が昨年を下回りました。差押え件数は昨年比で増加しており、滞納処分停止件数も増えていることから、財産調査等の滞納整理が進んでいると見受けられます。	行動実績	-	実施	/	△	更なる滞納整理の強化に努めます。	04市民生活部[税務課]
	64	[一般税] 平成23年度以降を対象とした「第2次税収確保アクションプラン」を策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。	行動計画	-		実施	現年・滞納分合わせた徴収率は、昨年より上回ったものの、税収確保アクションプランの策定について、年度内に取り組みませんでした。	行動実績	-				
	指 標 一般税収納率(現年+滞納繰越)	目 標 数	79.85	79.78	%	指 標 一般税収納率(現年+滞納繰越)	実 績 数	79.85	80.13	%			
	財 政 効 果 一般税滞納繰越額	目標決算額 効果 額	675,867	649,634	千円	財 政 効 果 一般税滞納繰越額	決 算 額 効 果 額	675,867	673,970	千円			

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署		
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位					
65	[国民健康保険税] 平成23年度以降を対象とした「第2次税収確保アクションプラン」を策定し、市民の理解と徴収率の向上に努めます。	行動計画	—	実施	/	現繰合わせた徴収率は、昨年より上回ったものの、税収確保アクションプランの策定について、年度内に取り組みませんでした。	行動実績	—	検討	/	△	税収アクションプランを策定し、実施します。	04市民生活部[税務課]		
	指 標 国保税収納率(現年+滞納繰越)	目 標 数	58.98	59.42		%	指 標 国保税収納率(現年+滞納繰越)	実 績 数	58.98					59.16	%
	財政効果 国保税滞納繰越額	目標決算額 効果額	803,337 —	691,168 112,169		千円	財政効果 国保税滞納繰越額	決算額 効果額	803,337 —					764,565 38,772	千円

### ② 不用な財産の売却等

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
66	旧小中学校跡地など、未利用財産の有効活用を検討・実施します。	行動計画	—	検討 実施	/	旧鴨居瀬小学校校舎等利活用検討会を開催し、協議・検討を行いました。	行動実績	—	検討	/	△	学校跡地の有効利用を図るため、様々な検討を行います。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
67	公有財産を有効に活用するため、将来にわたり利用の見込みがない市有地や建築物等は積極的に処分し、財源の確保を図ります。	行動計画	—	実施		不要物件の全体調査を行いました。	行動実績	—	実施			/	○
	財政効果 公有財産売却収入	目標決算額 効果額	— —	— —	千円	財政効果 公有財産売却収入	目標決算額 効果額	— —	— 0	千円			

### ③ 使用料・手数料の見直し

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
68	社会・体育施設、環境衛生施設等の施設の使用料については、将来予測される施設・設備の改修費等を総合的に検証し、料金を見直します。	行動計画	—	検討	/	一部検討できませんでした。	行動実績	—	検討	/	△	継続して検討します。	03総務部[総務課] 04市民生活部[環境政策課]
						使用料の見直しについては検討できませんでしたが、減免区分等について検討しました。	行動実績	—	検討			第2次公共施設見直し実施計画に基づき、使用料・手数料の見直しについて検討していきます。	15教育委員会事務局 [生涯学習課]
69	各種手数料については、将来予測される施設・設備の改修費等を総合的に検証し、料金を見直します。	行動計画	—	検討	/	検討できませんでした。	行動実績	—	未検討	/	×	各種証明申請手続きの電子化などを勘案した、手数料の見直しを検討します。	04市民生活部[市民課]
						特に検討はできませんでした。	行動実績	—	未検討			今後も検討していきます。	03総務部[総務課] 04市民生活部[環境政策課]

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
70	「使用料・手数料見直し計画」を策定し、実施します。 なお、見直しにあたっては、市民ニーズや市民サービスに主眼を置き、適正な範囲において、検討・実施します。	行動計画	—	策定		公共施設検討部会において、「使用料の基本的な考え方」部会案を作成しました。	行動実績	—	検討		△	部会案を基に行財政システム改革推進委員会において部会案を検討し実施に向けて進めます。	03総務部[総務課] 99関係各部署
71	各種健診事業は個人負担金を継続して徴収し、健康増進事業を推進するための財源確保を図ります。	行動計画	—	検討		各種がん健診について個人負担金を継続しています。	行動実績	—	実施		○	引き続き個人負担を継続します。	05福祉保健部[健康保健課]
72	がん検診については、個人負担を継続します。	行動計画	—	実施		各種がん健診について個人負担金を継続しています。	行動実績	—	実施		◎	引き続き個人負担を継続します。	05福祉保健部[健康保健課]
	財 政 効 果	がん検診個人負担金	目標決算額 効果額	5,985 —	6,200 215	千円	財 政 効 果	がん検診個人負担金	決 算 額 効果額	5,985 —			

④ 新たな財源の確保

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
73	市有財産の有効活用や自然・歴史など対馬の特性を活かして、新たな財源の確保に努めます。	行動計画	—	検討 実施		市有地が有効活用できるよう不要公共施設を解体しました。	行動実績	—	実施		◎	計画的に進めるため、振興計画に計上予定です。	03総務部[管財課]
						環境実践モデル都市事業において、木質バイオマスの熱利用や太陽光発電事業の推進を図るためのコンソーシアムを立ち上げ具体的な事業の検討を行いました。	行動実績	—	検討		○	市有財産を活用した民間事業者による太陽光発電事業の展開と木質バイオマス発電等の可能性調査を行います。	04市民生活部 [自然環境推進室]
						市有林整備により発生する二酸化炭素吸収量を売却できる制度(J-VER制度)への登録を完了しました。	行動実績	—	実施		○	妥当性確認機関によるモニタリングを実施し、クレジット化を行い、吸収量の売却を図ります。	06農林水産部[農林振興課]
74	市民・職員からの企画・提案募集など、新たな財源を確保するための様々な方策を講じます。	行動計画	—	検討 実施		職員から提案のあった事業について、平成23年度からふるさと応援基金を活用して実施しました。(6件)	行動実績	—	実施		○	市民アイデア募集制度の検討や職員による事業提案の方法を再検討し、ふるさと応援基金以外にも活用できる補助制度を模索し、検討します。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
75	各種事業に係る経費については、国・県・各種団体等の助成制度を活用し、一般財源の軽減に努めます。	行動計画	—	検討 実施		地域公共交通確保維持事業補助金を活用して、椎根・厳原間予約制乗合タクシーの運行経費の一部を確保しました。	行動実績	—	実施		○	平成24年度分については昨年度申請済みのため、平成25年度分を本年度申請予定です。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
						海岸漂着ゴミ回収事業について、GND基金事業を活用し、事業を実施しました。	行動実績	—	実施		○	今後においても、あらゆる補助事業を活用し、新規事業に取り組むよう検討します。	04市民生活部[環境政策課]

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署		
	取 組 内 容	目 標	基準年度	実施年度	単位	23年度 取組状況		成 果	基準年度	実施年度				単位	
21			23	21		23									
75	《No.75の続き》 各種事業に係る経費については、国・県・各種団体等の助成制度を活用し、一般財源の軽減に努めます。	行動計画	-	検討 実施	/	ふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出事業臨時特例金事業など活用しました。	行動実績	-	実施	/	○	国や県、財団等の有利な助成制度を積極的に活用します。	06農林水産部[農林振興課]		
						スポーツ合宿等誘致推進事業について、県補助金を活用し一般財源の軽減に努めました。	行動実績	-	実施	/	○	平成24年度も国・県等の助成制度を活用し、一般財源の軽減に努めていきます。	15教育委員会事務局 [生涯学習課]		
76	国債等を活用した効率的資金運用を検討します。	行動計画	-	検討	/	多額の債券化は難しく、国債の運用利回り等も勘案するとその効果も薄く、金利動向を注視しています。	行動実績	-	未実施	/	○	本市財政規模における国債運用の必要性を再検討します。	03総務部[財政課] 13会計[会計課]		
77	市所有の備品(刈り払い機、チェーンソーなど)や公用車を休日に有料で市民へレンタル等できないか、研究・検討します。	行動計画	-	検討	/	民間への有償貸し出しは出来ないとの判断をしました。	行動実績	-	検討	/	○	民間への有償貸し出しは行わないこととします。	03総務部[管財課]		
78	ふるさと納税制度(対馬ふるさと応援寄付金)について、職員自らが率先して宣伝啓発に取り組み、自主財源の確保に努めます。	行動計画	-	実施	/	お盆の帰省時期に空港・厳原港・比田勝港で啓発活動を実施しました。また、実績等については市ホームページ等で周知を図りました。	行動実績	-	実施	/	△	制度開始から数年経過していますが、主管課の職員のみが定期的に啓発活動を行っている状況なので、どのようにしたら効果的な啓発が行えるかを検討し、実施します。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]		
						財政効果	対馬ふるさと応援寄付金	目標決算額	-	6,200	千円	財政効果	対馬ふるさと応援寄付金	決算額	-

⑤ 市民所得の向上

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度	実施年度	単位	23年度 取組状況		成 果	基準年度	実施年度			
21			23	21		23							
79	総合計画と連携して、地域経済の浮揚と雇用の確保に努め、市民所得の向上につなげます。	行動計画	-	検討 実施	/	地域課題の解決や地域資源の活用に向けた起業支援として、平成21年度から新規ビジネス応援事業により地域課題の解決や地域資源の活用に向けた起業支援を実施し、市民所得の向上を図っています。	行動実績	-	実施	/	△	新規ビジネス応援事業により、起業の支援及び市民所得の向上に努めます。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
80	市民所得の向上を図るため、プロジェクトチームの設置や連携した組織づくり、情報の共有に努めます。	行動計画	-	検討 実施	/	環境実践モデル都市の実現に向けたプロジェクトを推進するため、県、市、民間事業者で形成されたコンソーシアムを立ち上げ、事業実施に向けた検討をメガソーラーワーキンググループ及び森林資源利活用ワーキンググループで行いました。	行動実績	-	検討	/	○	平成23年度に検討を行ってきたメガソーラーの導入及びバイオマス発電事業等の可能性について、更に事業化に向けた検討を行っていきます。	04市民生活部 [自然環境推進室]
81	地域経済の活性化を図るため、市民と行政の連携により、様々な仕組み・仕掛けの構築を検討・実施します。	行動計画	-	検討 実施	/	地域の課題解決や地域活性化を図るため、平成20年11月より地域マネージャー制度を導入し、地域との連携を図っています。	行動実績	-	実施	/	○	市民と行政の連携を図るため、継続して地域マネージャー制度に取り組みます。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]

⑥ その他(未収金の縮減)

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位				
82	未収入保育料取扱規程に基づき、保育料の未納・滞納対策を行います。	行動計画	—	実施	△	現年徴収率98.07%、滞納徴収率39.09%と昨年度とほぼ横ばいで推移しています。訪問・電話等による納付勧奨やこども手当の振り込み日に納付依頼を実施しました。	行動実績	—	実施	△	24年度についても、福祉課の重点目標として保育料の収納に取り組みます。	05福祉保健部[福祉課]		
	財政効果	未収入保育料(現年・滞納分)	目標決算額	5,610	5,200	千円	財政効果	未収入保育料(現年・滞納分)	決算額	5,610			5,556	千円
		効果額	—	410				効果額	—	54				
83	市営住宅使用料未収金について、滞納者と協議を重ね、個別に徴収方法を検討し、未収金の縮減に努めるとともに、悪質な滞納者には、法的手続きを行います。	行動計画	—	策定 実施	△	滞納者に対し、文書による督促事務を行い、納付依頼を実施しました。又、督促文書送付で未支払者に対し、訪問・文面による納付確約又は連帯保証人へ納付指導を行いました。	行動実績	—	検討	△	滞納者には、文書による督促事務を行い、長期滞納者に対しては文書による確約等を締結し、分納指導を実施します。又、確約不履行等の悪質滞納者には、裁判所による明け渡し命令等の法的手続きを行います。	07建設部[管理課]		
	指 標	公営住宅使用料収納率(現年・滞納分)	目 標 数	88.19	90.15	%	指 標	公営住宅使用料収納率(現年・滞納分)	実 績 数	88.19			85.26	%
	財政効果	未収入公営住宅使用料(滞納分)	目標決算額	11,226	11,378	千円	財政効果	未収入公営住宅使用料(滞納分)	決算額	11,226			16,857	千円
		効果額	—	0				効果額	—	0				

(4) 公営企業等の経営改革

① 繰入金の縮小

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
84	他会計への依存体質を可能な限り改善し、繰入金の縮小を図ります。	行動計画	—	実施	×	23年度は検討していません。	行動実績	—	未実施	×	他会計への依存体質の改善策について、検討します。	99関係各部署	
85	平成22年度以降を対象とした「第2次旅客定期航路事業中期経営計画」を策定し、事業の健全な運営に努めます。	行動計画	—	実施	×	第2次旅客定期航路事業中期経営計画の策定には至りませんでした。老朽化に伴う修繕料、及び燃料費の高騰等により、一般会計からの繰入金の縮小とはなりません。	行動実績	—	実施	×	地域公共交通確保維持改善事業が施行され、既に策定済みの生活ネットワーク計画により、更なる改善に努めます。	09豊玉地域活性化C [地域支援課]	
86	平成23年度以降を対象とした「第2次風力発電事業中期経営計画」を策定し、事業の健全な運営に努めます。	行動計画	—	策定 実施	—	平成23年3月に1号機風車、並びに4月に2号機風車が相次いで故障したため廃止する事を決定し、廃止の為の処理を行ないました。	行動実績	—	—	—	施設の処分を行います。	11上県地域活性化C [地域支援課]	
87	平成22年度以降を対象とした「第2次下水道事業中期経営計画」を策定し、事業の健全な運営に努めます。	行動計画	—	実施	△	平成24年度立案予定の施設の長寿命化対策に向けての調査等について関係部局で協議を進めました。	行動実績	—	検討	△	引き続き、施設の長寿命化に向けての調査、検討を行います。	06農林水産部[基盤整備課] 14水道局(部)[水道課]	

② 未収金対策の徹底

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況		成 果	基準年度 21	実施年度 23				単位
88	《再掲》 [国民健康保険税] 平成23年度以降を対象とした税込確保の 第2次アクションプランを策定し、市民の理 解と徴収率の向上に努めます。	行動計画	—	実施	/	現繰合わせた徴収率は、昨年より上回った ものの、税込確保アクションプランの策定に ついて、年度内に取り組みませんでした。		行動実績	—	検討	/	△	税込確保アクションプランを策定し、実 施します。	04市民生活部 [税務課]
	指 標 国保税収納率(現年+滞納繰越)	目 標 数	58.98	59.42	%	指 標 国保税収納率(現年+滞納繰越)	実 績 数	58.98	59.16	%				
	財 政 効 果 国保税滞納繰越額	目標決算額 効果額	803,337 —	691,168 112,169	千円	財 政 効 果 国保税滞納繰越額	決 算 額 効 果 額	803,337 —	764,565 38,772	千円				
89	介護保険料は、定期的な徴収を実施し、未 収額を縮小します。	行動計画	—	実施	/	未納額の縮小を図るため、定期的に隣戸徴 収を実施しました。徴収率、未納額ともに、 目標額を上回り、縮小することができまし た。		行動実績	—	実施	/	◎	介護保険料未納額の縮小を図る ため、引き続き隣戸徴収を実施 します。	05福祉保健部[長寿支援課]
	指 標 介護保険料収納率(現年+滞納繰越)	目 標 数	93.17	94.00	%	指 標 介護保険料収納率(現年+滞納繰越)	実 績 数	93.17	94.20	%				
	財 政 効 果 介護保険料未収額	目標決算額 効果額	22,841 —	21,000 1,841	千円	財 政 効 果 介護保険料未収額	決 算 額 効 果 額	22,841 —	18,270 4,571	千円				
90	水道料金は、口座振替、自主納付の啓発 指導の徹底や給水停止等により、未収額の 縮小に努めます。	行動計画	—	実施	/	口座振替の推進、未納者に対する督促、給 水停止等により、企業会計においては収納 率が向上しました。又、簡易水道におい ても、同様の取り組みを行ったものの成果が 上がりませんでした。		行動実績	—	実施	/	△	水道料金は、口座振替、自主納 付の啓発市道の徹底や給水停止 等により、未収額の縮小に努めま す。	14水道局(部)[水道課]
	指 標 水道事業使用料収納率	目 標 数	90.65	91.30	%	指 標 水道事業使用料収納率	実 績 数	90.65	92.23	%				
	財 政 効 果 水道事業使用料未収額 (H23年度に使用料の見直)	H23～26 (対23年度) 目標決算額 効果額	20,869 —	23,360 0	千円	財 政 効 果 水道事業使用料未収額 (H23年度に使用料の見直)	H23～26 (対23年度) 決 算 額 効 果 額	20,869 —	19,865 1,004	千円				
	指 標 簡易水道事業使用料収納率	目 標 数	96.29	96.55	%	指 標 簡易水道事業使用料収納率	実 績 数	96.29	94.89	%				
	財 政 効 果 簡易水道事業使用料未収額	目標決算額 効果額	16,350 —	14,850 1,500	千円	財 政 効 果 簡易水道事業使用料未収額	決 算 額 効 果 額	16,350 —	21,896 0	千円				

③ その他

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況		成 果	基準年度 21	実施年度 23				単位
91	簡易水道事業は、経営の総点検と改革に 取り組み、経営の健全化・効率化を図るな ど、経営基盤の強化を推進します。(平成29 年度に完全統合)	行動計画	—	試行	/	簡易水道事業は、経営の総点検と改革に 取り組み、経営の健全化・効率化を図るな ど、経営基盤の強化を推進しました。(平成 29年度に完全統合)		行動実績	—	試行	/	○	簡易水道事業は、経営の総点検 と改革に取り組み、経営の健全 化・効率化を図るなど、経営基盤 の強化を推進します。(平成29年 度に完全統合)	14水道局(部)[水道課]

(5) 実効性ある政策評価の確立

① 内部評価の充実

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
92	これまでの政策評価のあり方を検証し、市の組織機構や財政規模に適した実効性ある政策評価を確立し、事務事業等に対する内部評価の充実を図ります。	行動計画	-	実施	/	平成19年度から事務事業評価を政策評価として実施しており、対馬市総合計画に掲げられた基本計画の主要事業において、数値目標が掲げられているもの及び事業予算が計上されている事務事業について評価を実施しました。	行動実績	-	実施	/	○	対象事業の見直しを行い、わかりやすい政策評価のあり方を検討します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
93	政策評価を予算編成、振興計画等に反映するため、評価を行う時期について検討・実施します。	行動計画	-	実施	/	平成23年10月3日に対馬市事務事業評価委員会を開催し、委員会としての評価を決定したため、予算編成前に評価結果を公表できましたが、振興計画の策定には間に合わすことができませんでした。	行動実績	-	検討	/	△	政策評価委員会の評価が振興計画に反映されるよう、評価時期の検討をします。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
94	市のホームページで公表している「評価調書」については、評価内容が分かりやすく、見やすい様式を検討します。	行動計画	-	実施	/	取り組むことが出来ませんでした。	行動実績	-	未実施	/	×	住民が見て内容がわかりやすく、理解が高められるような評価調書の公表を検討します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]

② 関係部署間の連携強化

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
95	事務事業評価委員会の評価「継続・終了・休止・廃止・見直し(拡充・縮小・統合・改善)」の項目に基づき、次年度の予算に反映させます。	行動計画	-	実施	/	平成23年10月3日に対馬市事務事業評価委員会を開催し、委員会としての評価を決定したものの、必ずしも次年度の予算には反映されていませんでした。	行動実績	-	検討	/	△	対馬市事務事業評価委員会での評価の決定が次年度の当初予算に明確に反映される体制づくりを検討します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
96	関係部署間の連携を強化し、マネジメントサイクルが機能する実効性ある評価システムを構築します。	行動計画	-	実施	/	23年度は実施できませんでした。	行動実績	-	未実施	/	×	関係部署間が共通の認識を持って評価できるよう、基準及び対象事業の見直しを行い、実効性のある政策評価を検討します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
97	政策評価の意義や必要性を職員全体が理解し、共有するため、制度説明会・研修会等を実施します。	行動計画	-	実施	/	23年度は実施できませんでした。	行動実績	-	未実施	/	×	政策評価の重要性について、職員への更なる周知・徹底を図ります。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]

## 2 効率的で効果的な行政運営

### (1) 効率的な組織機構

#### ① 組織のスリム化と効率化

No.	計 画				実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署		
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23				単位	
98	組織機構の見直しや職員の適正配置に取り組み、組織のスリム化と効率化を図ります。	行動計画	—	検討 実施		組織全体としての検討はできませんでした。	行動実績	—	未検討		×	検討委員会を設置し、組織全体の見直しを進めます。	03総務部[総務課]	
99	職員数の減少に対応し、機能的で効率的な業務を遂行するため、旧町単位で設置されている1本庁、5活性化センターの再編について検討・実施します。	行動計画	—	検討		23年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討		×	検討委員会を設置し、見直しを進めます。	03総務部[総務課] 08～12各地域活性化C	
100	教育委員会業務の効率化を図るため、教育委員会事務局の位置を移転も含めて検討します。併せて、6地区にある生涯学習センターを学校教育事務所と同様に3カ所に集約することも検討します。	行動計画	—	検討		平成23年5月から南地区教育事務所を厳原地区生涯学習センター事務室に移転しました。	行動実績	—	実施		○	教育委員会事務局の業務の効率化を図るため、組織機構の見直しを検討します。	15教育委員会事務局 [総務課]	
101	農業委員会業務の効率化を図るため、農業委員会事務局の位置を移転も含めて検討します。	行動計画	—	検討		23年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討		×	農業委員会事務局の位置を移転も含めて検討します。	03総務部[総務課] 18農業委員会事務局	
102	市内5カ所にある市役所出張所については、利用状況等を検証し、廃止も含めて見直します。なお、廃止を検討する出張所については、地域住民へのサービスが低下しないよう、郵便局等の連携により各種証明書が発行できるシステムの構築を研究・検討します。	行動計画	—	検討		出張所の見直しについては検討することができませんでした。 出張所が廃止となった場合に住民サービスが低下しないよう、郵便局で証明書が交付出来るよう、窓受システムの構築を進めました。	行動実績	—	検討		△	市内5カ所にある市役所出張所の利用状況等を検証し、廃止を含めた見直しについて、関係部局との協議を進めていきます。また、郵便局で各種証明書が交付できるような窓受けシステム構築の確立を図るため、手はじめに本庁に窓口受付機を設置します。	03総務部[総務課] 04市民生活部[市民課]	
103	健康づくり推進員を廃止します。	行動計画	—	実施		対馬市健康づくり推進員設置要綱を廃止しました。 それに伴い、対馬市健康づくり推進協議会条例の一部を改正しました。	行動実績	—	実施		◎	23年度実施しました。	05福祉保健部[健康保健課]	
104	保育所については、再配置計画に基づき施設の廃止統合及び民間委託を進めます。	行動計画	—	策定 実施		再配置計画に基づき、賀谷へき地保育所を23年度末に廃止しました。(直営保育所20→19)	行動実績	—	実施		○	24年度についても、保育所配置計画に基づき、保育施設の廃止統合を進めます。	05福祉保健部[福祉課]	
	指 標 市直営の保育所数	目 標 数	20	19	施設	指 標 市直営の保育所数	実 績 数	20	19	施設				
	財 政 効 果 保育所及びへき地保育所運営費	目標決算額	484,171	477,660	千円	財 政 効 果 保育所及びへき地保育所運営費	決 算 額	484,171	475,555	千円				
		効果額	—	6,511	千円		効果額	—	8,616	千円				
105	職員の減少に対応し、効率的な徴収事務を遂行するため、市税、介護保険料、保育料、市営住宅賃料等の徴収を一括して実施する部署を設置し、租税公課部門の一元化を検討します。	行動計画	—	検討		各部署との連携がうまくいかず、取り組むことが出来ませんでした。	行動実績	—	未検討		×	引き続き各租税公課部門の一元化に向けた協議を行います。 機構改革等の問題もあり、どのように取り組んでいくのか検討を進めます。	04市民生活部[税務課] 05福祉保健部 [福祉課][長寿支援課] 07建設部[管理課] 14水道局(部)[水道課]	
106	[小中学校の統廃合] 「対馬市立学校適正規模、適正配置等に関する答申書(平成23年2月答申)」に基づき、統廃合を進めていきます。	行動計画	—	実施		平成23年11月に対馬市立学校統合推進計画を策定し、この計画に基づき平成23年度末に久原小学校を閉校としました。	行動実績	—	実施		◎	対馬市立学校統合推進計画に基づき、市内小・中学校の統廃合を進めます。	15教育委員会事務局 [総務課]	
	指 標 小中学校数	目 標 数	46	42	校	指 標 小中学校数	実 績 数	46	41	校				

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単 位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単 位			
107	[幼稚園の統廃合] 「対馬市立学校適正規模、適正配置等に関する答申書(平成23年2月答申)」に基づき、統廃合を進めていきます。	行動計画	—	実施	/	平成23年11月に対馬市立幼稚園統合推進計画を策定しました。	行動実績	—	実施	/	○	対馬市立幼稚園統合推進計画に基づき、市内幼稚園の統廃合を進めます。	15教育委員会事務局 [総務課]
	指 標 幼稚園数	目 標 数	5	4	園	指 標 幼稚園数	実 績 数	5	4	園			
108	[給食施設の統廃合] 現在、職員の勤務条件等の統一を図っています。学校統廃等に併せて給食施設の統廃合を進めていきます。	行動計画	—	検討	/	平成23年度から学校給食の委託先を対馬市給食会に一本化し、給食施設職員の勤務条件等を統一しました。	行動実績	—	実施	/	○	市立小・中学校の統合に併せて、学校給食施設の統合を進めます。	15教育委員会事務局 [総務課]
	指 標 給食施設数	目 標 数	10	未定	施設	指 標 給食施設数	実 績 数	10	9	施設			
109	消防署出張所の位置について、地理的条件や出動範囲を考慮し、統合も含めた見直しを行います。	行動計画	—	検討	/	試験的に上対馬・上県出張所間で核となる上県出張所に所長を置き人員配置、災害時の対応等についての検証を行っています。	行動実績	—	検討	/	△	平成26年度の豆蔵分遣所(仮称)開設に向けてさらに検証を行います。	20消防本部[総務課]
110	消防団は消防団組織等改革推進委員会設置要綱に基づき、分団の統廃合及び消防団車輛の配置等を見直します。	行動計画	—	検討	/	分団員数が減少し、災害発生時の初動態勢に影響のある分団は、統合を進めます。対馬市消防団95分団から90分団へ統合が進みました。	行動実績	—	実施	/	△	対象分団、地区本部、団本部と協議を重ね分団、地区等の理解と協力により分団統合を進めます。	20消防本部[総務課]

② 継続的な業務改善

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単 位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単 位			
111	内部業務の改善に職員自らが積極的かつ継続的に取り組みます。	行動計画	—	実施	/	担当業務全般の改善に努め、事務の改善を図りました。	行動実績	—	実施	/	○	内部業務の改善を行い、事務の軽減化を図ります。	03総務部[財政課] [管財課]
						課内会議等において、内務業務の見直しを行い、事務の軽減に努めました。	行動実績	—	実施	/	○	今後も内務業務の改善を行い、事務の軽減化を図ります。	15教育委員会事務局 [総務課]
						各課・各班において作業手順(ルーチン)を作成し、業務が滞ることが無いようにしています。	行動実績	—	実施	/	△	さらに、作業手順(ルーチン)の改善を行います。	20消防本部[各課共通]
112	事業仕分けの導入について、調査・研究します。	行動計画	—	検討	/	23年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討	/	×	事業仕分けの導入の必要性について検討します。	01地域再生推進本部 [地域力再生推進G]
113	対馬市行財政システム改革推進委員会の下部組織として、業務改善に係る作業部会を設置し、内部業務の改善や事務経費の削減に努めます。	行動計画	—	検討 実施	/	23年度は検討できませんでした。	行動実績	—	未検討	/	×	行財政システム改革推進委員会(内部委員会)の中に業務改善部会を設置し検討していきます。	03総務部[総務課]

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
114	施設の維持管理において、常に安全・安心な環境を確保するため、巡視・点検を実施し、効果的かつ効率的な維持管理に取り組みます。	行動計画	-	実施	/	定期的な巡視・点検を実施し、重要度に応じた維持補修に取り組むことができました。	行動実績	-	実施	/	○	巡視・点検の一層の充実・強化を図り、安全な環境を確保します。	07建設部[北部建設事務所]

### ③ 組織計画の策定

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
115	機動的で迅速かつ柔軟な組織機構を確立するため、中長期的(5年～10年)な組織計画を策定し、実施します。	行動計画	-	検討	/	23年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	中長期的(5年～10年)な組織計画について検討します。	03総務部[総務課]

## (2) 適正な定員管理

### ① 対象期間内の職員数600人以下

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
116	《再掲》 対象期間内(平成27年4月1日時点)に職員数を600人以下とします。	行動計画	-	実施	/	「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費を抑制しました。	行動実績	-	実施	/	◎	引き続き、「第2次定員適正化計画」に基づき、職員数を削減することで、人件費の抑制を図ります。	03総務部[総務課]
	指 標 職員数	基 準 日 目 標 数	H22. 4. 1 631	H24. 4. 1 616	- 人	指 標 職員数	基 準 日 実 績 数	H22. 4. 1 631	H24. 4. 1 604	- 人			
	財 政 効 果 人件費(正規職員給与+共済負担金)	目標決算額 効果額	6,005,013 -	5,892,513 112,500	千円	財 政 効 果 人件費(正規職員給与+共済負担金)	決算額 効果額	6,005,013 -	5,579,240 425,773	千円			
117	「第2次定員適正化計画」を策定し、計画的、段階的に職員数を削減します。	行動計画	-	実施	/	平成23年3月に「第2次定員適正化計画」を策定し、計画的、段階的に職員数を削減しています。	行動実績	-	実施	/	○	引き続き、「第2次定員適正化計画」に基づき、計画的、段階的に職員数を削減します。	03総務部[総務課]

### ② プロ意識の醸成

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
118	人事評価制度の確立や職員の研修機会の充実、人事交流等を実施し、他自治体職員との意見交換や民間企業の経営感覚を学ぶことにより、市の職員としてのプロ意識の醸成を図ります。	行動計画	-	実施	/	長崎県産業振興財団に職員1名を派遣しました。	行動実績	-	実施	/	○	引き続き、長崎県産業振興財団に職員1名を派遣します。	03総務部[総務課]

(3) 人材育成の推進と人事管理の確立

■ 人材育成の推進

① 職員の意識改革と能力向上

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位				
119	国際化社会に向けた行政運営を図るため、関係部署間の連携強化及び職員の意識改革を図ります。	行動計画	—	実施		釜山市影島区との行政交流セミナーを実施しており、国際化に向けた職員の意識向上に努めています。23年度の開催地は影島区で開催しテーマは水産関係でした。	行動実績	—	実施		◎	今年是对馬で開催する予定でしたが、影島区の海洋博物館オープン、麗水海洋万国博覧会の開催で24年度も影島区で開催します。	02観光物産推進本部	
120	職員の研鑽機会を充実し、意識改革と企画立案能力や業務遂行能力の向上を目指します。	行動計画	—	実施		やねだん故郷創世塾に職員研修として1名参加させました。	行動実績	—	実施		△	引き続き、やねだん故郷創世塾に職員を参加させます。	03総務部[総務課]	
121	経費の削減を図りつつ、職員の研修機会を確保するため、市職員や市内企業の専門性の高い人材に講師を依頼するなど、様々な方策を講じます。	行動計画	—	実施		内部職員講師によるマーケティング研修の実施(参加者38名)や接遇研修とメンタルヘルス研修の講師育成を実施しました。また、民間企業に派遣している職員の報告会と島おこし協働隊隊員の1年間の活動報告と併せ市長を交えたパネルディスカッションを実施しました。	行動実績	—	実施		○	引き続き、職員の研修機会の確保と講師職員の能力向上を目的として実施可能な研修を開催していきます。	03総務部[総務課]	
	指 標 研修者数	目 標 数	241	300	人	指 標 研修者数	実 績 数	241	473	人				
122	職場ミーティングの実施や担当業務に必要な知識・技能等の計画的、継続的な習得など、職場内研修の充実を図ります。	行動計画	—	検討 実施		地域マネージャー(職員)の必要な知識や情報交換の機会として、地域マネージャー会議及び研修会を開催しました。	行動実績	—	実施		○	地域マネージャーに必要な知識の習得や情報交換の機会として、地域マネージャー校区会議及び研修会を開催します。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]	
						担当業務に必要な知識と、課内打合せ等により情報の共有化を図りました。	行動実績	—	実施		○	担当業務に必要な知識等の習得と、課内会議等により情報の共有化を図ります。	03総務部[財政課]	
						週初めに職場ミーティングを実施し、課内の連携強化を図っていますが、職場内研修については、取り組みを進めていません。	行動実績	—	実施		△	職場内研修については、平成24年度以降、検討します。	03総務部[総務課]	
						職員間の連携を図るため、毎週月曜日の朝に各課でミーティングを実施しました。	行動実績	—	実施		○	職員間の連携を図るため、毎週月曜日の朝に各課でミーティングを実施します。	12上対馬地域活性化C [各課共通]	
						定期的に課内ミーティングを実施し、業務の確認を行うとともに課内における効果のある事業の推進、意思統一及び情報の共有化を図りました。	行動実績	—	実施		○	今後も定期的に課内ミーティングを実施し、連携した事業運営ができるよう努めていくとともに、職員の資質の向上に努めていきます。	15教育委員会事務局 [各課共通]	
						機械器具の取扱及び点検等年配者が立会、若年層へ指導を行っています。	行動実績	—	実施		△	若年層の職員増加に伴い、消防機械器具の取り扱い完熟に向け、指導を継続します。	20消防本部	

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
123	新規採用者については、公務員としての基礎知識や接遇マナーの習得、また、どのような業務が向いているのか、適正を判断する機会を確保するため、配属先、期間等に配慮します。	行動計画	-	実施	/	新規採用職員を始め、勤務年数の短い職員の配属先、期間等について、検討しました。	行動実績	-	実施	/	△	新規採用職員を始め、勤務年数の短い職員の適正等を判断する機会を確保するため、配属先、期間等に配慮します。	03総務部〔総務課〕
						定期的に本署での研修を義務づけ、出張所で出来ない機械器具及び事務処理を行っています。	行動実績	-	実施	/	△	出張所勤務の全職員に対し、年間2当務(4日間)の本署研修を行い、各課の事務の進捗状況、特殊機械器具等の取扱要領を習得させます。	20消防本部
124	職員の能力・資質の向上に結びつく効果ある職員研修を実施するため、研修内容・方法・時期等について、アンケート調査を実施します。	行動計画	-	実施	/	対馬市独自職員研修事業アンケートを実施しました。	行動実績	-	実施	/	○	アンケート結果を基に研修を開催します。	03総務部〔総務課〕
125	重点施策・課題の早期実現・解決を図るため、特別職も含めて、適正な人員管理に努めます。	行動計画	-	実施	/	「第2次定員適正化計画」等に基づき、適正な人員管理に努めています。	行動実績	-	実施	/	○	引き続き「第2次定員適正化計画」等に基づき、適正な人員管理に努めます。	03総務部〔総務課〕

## ② 専門性を有する人材の確保

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
126	民間企業で培った経営感覚を有する人材や各分野における専門知識・技術を有する人材を必要に応じて確保します。	行動計画	-	実施	/	平成22年度より、地域、団体、行政のあらゆる課題に対応したアドバイザー(専門家)の派遣支援制度を創設し、実施しています。(対馬市アドバイザー派遣支援制度)	行動実績	-	実施	/	○	対馬市アドバイザー派遣支援制度の有効的な活用を促進するため、市報、ホームページ及び地域マネージャー等を通じて周知を図ります。	01地域再生推進本部 〔協働のまちづくり推進G〕
127	職員採用において、I・Uターン、社会人枠を活用し、地域づくりの即戦力となる民間企業の経営ノウハウ等を有する人材を必要に応じて確保します。	行動計画	-	実施	/	農林水産業の専門知識を有する者に特化して採用試験を行いました。1名のみの受験で採用にいたりませんでした。	行動実績	-	実施	/	△	社会人枠の採用試験を10月採用、4月採用の2回実施し、地域づくりの即戦力となる民間企業の経営ノウハウ等を有する人材を確保します。	03総務部〔総務課〕
128	環境、観光、農林水産業など、市の重点施策の遂行に対し、プロジェクトチーム等を設置して取り組む場合は、必要に応じて、専門性を有する人材を確保します。	行動計画	-	検討 実施	/	専門知識習得のため、国(経産省1名)及び長崎県(環境部1名)に職員を派遣しました。	行動実績	-	実施	/	○	専門知識習得のため、引き続き県等への職員派遣を行います。	03総務部〔総務課〕
						環境実践モデル都市の実現に向けた事業の展開にあたって、大学、民間事業者、地元民間事業者等で構成されたプロジェクトチームを設置しました。	行動実績	-	実施	/	○	平成23年度に設置したプロジェクトチームにより、再生可能エネルギーの導入や地域活性化に向けた協議を行います。	04市民生活部 〔自然環境推進室〕
129	環境、観光、農林水産業など、各分野において専門知識を有する職員を内部講師とした職員研修の機会を確保し、職員のプレゼン能力の向上と幅広い分野に精通するマルチ職員の養成に努めます。	行動計画	-	検討 実施	/	内部講師として災害派遣体験者やマーケティングなど6名に依頼し、プレゼンを体験するとともに内部講師ではないがパワーポイントの研修を2回実施しました。	行動実績	-	実施	/	△	本年度も実施に向けて検討します。	03総務部〔総務課〕
	指 標 職員による研修会の開催数	目 標 数	-	5	回	指 標 職員による研修会の開催数	実 績 数	-	4	回			

③ 人材育成プログラムの策定・実行

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
130	計画的に持続性を持って人材の育成を推進するため、人材育成プログラムを策定し、実施します。	行動計画	—	策定 実施	/	策定に向け、検討しました。	行動実績	—	検討	/	△	人材育成プログラムを策定に向け検討します。	03総務部[総務課]
131	市が実施する水道事業、建築・土木事業等を健全かつ適切に遂行するため、必要な資格を有する職員の育成・確保を計画的に行います。	行動計画	—	検討 実施	/	技術職の採用試験を実施しましたが、応募者がいませんでした。	行動実績	—	実施	/	△	引き続き、必要な資格を有する職員の育成・確保に努めます。	03総務部[総務課]
						特に取り組みはできませんでした。	行動実績	—	未実施	/	×	対馬クリーンセンター北部中継所業務に必要な資格取得に向けた講習会への参加により、人材育成を図ります。	04市民生活部[環境政策課]

■ 人事管理の確立

① 成果重視の人事管理

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
132	限られた財源の有効活用と市民サービスの維持・向上などを図るため、成果重視の人事管理を推進します。	行動計画	—	検討	/	職員の資質向上のため各種研修を行いました。が、人事評価制度導入の検討はできませんでした。	行動実績	—	検討	/	△	積極的な職員研修と人事評価制度導入の検討を行います。	03総務部[総務課]

② 人事評価制度の確立

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
133	現在、管理職を対象として試行的に取り組んでいる人事評価制度を検証し、対馬市に適した人事評価制度の確立を目指します。	行動計画	—	試行 検討	/	人事評価制度を検証し、制度の確立を目指しています。	行動実績	—	検討	/	△	本格的な導入に向け、検討を進めます。	03総務部[総務課]

③ 給与制度への反映

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
134	人事評価制度の研究と並行して、人事評価を給与制度に反映させる仕組みについても研究・検討し、職員の経営意識の醸成と職務に対する意欲の向上を図ります。	行動計画	—	検討	/	人事評価制度を給与制度に反映させる仕組みについて、研究・検討しました。	行動実績	—	検討	/	△	導入に向け、検討を進めます。	03総務部[総務課]

④ 研修機能の充実

No.	計 画				実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23				単位
135	人事評価を行う管理職等の評価能力の向上を図るため、研修機能を充実します。	行動計画	—	実施	△	実施について検討しました。	行動実績	—	検討	△	×	人事評価を行う管理職等の評価研修を実施します。	03総務部[総務課]
	指 標 人事評価研修会開催回数	目 標 数	—	2	回	指 標 人事評価研修会開催回数	実 績 数	—	0	回			

⑤ 職員の健康管理等の徹底

No.	計 画				実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23				単位
136	行政システムの効率化の推進と併せて、職員の健康管理、職場の安全衛生管理を徹底します。	行動計画	—	実施	△	実施について検討しました。	行動実績	—	検討	△	△	実施向け検討します。	03総務部[総務課]
137	「対馬市職員安全衛生管理規則」に基づき、職員の安全及び健康の確保並びに快適な職場環境の形成に努めます。	行動計画	—	実施	△	衛生委員会を開催し、職場環境、職員の健康管理の状況について協議しました。	行動実績	—	実施	△	△	職員の健康管理、職場の安全衛生管理の徹底を図ります。	03総務部[総務課] 08～12各地域活性化C [地域支援課]
	指 標 衛生委員会の開催数	目 標 数	4	6	回	指 標 衛生委員会の開催数	実 績 数	4	2	回			
138	職員に対し、毎年1回以上の医師による健康診断の受診を促進します。	行動計画	—	実施	△	健康診断の受診を促しましたが、受診率100%は達成できませんでした。	行動実績	—	実施	△	△	目標値(受診率100%)の達成を目指します。	03総務部[総務課] 08～12各地域活性化C [地域支援課]
	指 標 職員の健康診断受診率	目 標 数	93.43	100.00	%	指 標 職員の健康診断受診率	実 績 数	93.43	93.23	%			

(4) 組織目標の設定

① 目標の設定と公表

No.	計 画				実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23				単位
139	年度当初に各部署に対し、組織目標の設定を促し、各部署がどのような施策・事務事業に重点をおいて取り組んでいるのかを公表し、より市民に身近な行政の推進に努めます。	行動計画	—	実施	△	各部署において、組織目標を設定し、市報、市ホームページにおいて公表しました。	行動実績	—	実施	△	○	組織目標を未設定の部署に対し、目標の設定を促します。	03総務部[総務課]
	指 標 組織目標設定件数	目 標 数	53	58	件	指 標 組織目標設定件数	実 績 数	53	53	件			
140	各部署の組織目標については、可能などは具体化及び数値化します。	行動計画	—	実施	△	組織目標を具体化及び数値化しました。	行動実績	—	実施	△	○	組織目標を可能な限り、具体化及び数値化し設定します。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
						取り組みましたが、数値化は困難でした。	行動実績	—	未実施	△		継続して検討します。	03総務部[管財課]
						【新しい自然エネルギーの開発】 ・住宅用太陽光発電設備の導入促進 50件 ・公共施設への太陽光発電設備導入 2件 ・木質バイオマス利用促進(新病院へのバイオマス冷暖房施設導入検討) 【環境基本条例の制定】 ・環境基本条例制定	行動実績	—	実施	○		産業基盤の構築と連携しながら自然環境の保全に努めます。 ・住宅用太陽光発電設備の導入促進 50件 ・島内防犯灯のLED化促進 ・公共施設等への再生可能エネルギーの導入促進 2件	04市民生活部 【自然環境推進室】 15教育委員会事務局 【総務課】

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
140	《No.140の続き》 各部署の組織目標については、可能などころは具体化及び数値化します。	行動計画	-	実施	/	組織目標を具体化及び数値化し、目標を明確にしました。	行動実績	-	実施	/	○	平成24年度も引き続き組織目標を具体化及び数値化し、目標を明確にします。	15教育委員会事務局 [総務課]
						部内で、消防業務基本計画を作成し年間の業務目標を掲げています。	行動実績	-	実施	/	△	各課、数値目標を設定し、目標に沿った業務を行います。	20消防本部

② 職員間の連携強化

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
141	部署内の職員間で協議・検討を行い、当該年度に重点的に取り組む組織目標を設定することで、職場内の連帯意識と信頼関係を高めめます。	行動計画	-	実施	/	毎週、月曜日に本部内会議を実施し、スケジュールの確認や重要事項の協議検討を行っています。	行動実績	-	実施	/	○	重要施策・課題等については、随時、本部内会議及びグループ会議を開催し、職員間で協議・検討を行います。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
						協議・検討を重ねました。	行動実績	-	実施	/	○	継続して行います。	03総務部[管財課]
						組織目標の達成に向け、職員間の連携を密に行いながら、事業の遂行を行いました。	行動実績	-	実施	/	○	平成24年度の組織目標達成に向け、職員間の連携を密に行い事業の遂行を図っていきます。	04市民生活部 【自然環境推進室】
						課内の重要事項においては、課内会議を行い、意思統一及び情報の共有を行いました。	行動実績	-	実施	/	○	重要事項については、随時課内会議を行い、職員間の意思統一及び情報共有に努めます。	15教育委員会事務局 [各課共通]
						各種会議、訓練を開催して情報・知識・技術の共有化を図りました。	行動実績	-	実施	/	△	各種の会議等を実施し、情報・知識の共有を図り連携を強化します。	20消防本部

(5) 電子自治体の推進

① 簡素で効率的な行政サービスの推進

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
142	電子申請による各種証明手続きの簡素化や民間企業等との連携によるワンストップサービス化等の可能性について調査・研究します。	行動計画	-	検討実施	/	申請手続きの電子化や、郵便局でも各種証明書が交付できるよう、窓受システムの構築を検討しました。	行動実績	-	検討	/	○	申請手続きの電子化や、郵便局で各種証明書が交付できるよう窓受システムの確立を図るため、手はじめに本庁に窓受システムを導入し、電子申請の利用を促進します。	03総務部 [総務課][情報政策課] 04市民生活部[市民課]
143	電子自治体の推進については、国の進める電子行政の実現に向け、業務部門ごとに業務の効率化・簡素化を図るため、電子化すべき業務を調査・研究します。	行動計画	-	検討	/	23年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	電子化が図られる業務の調査・研究を行います。	03総務部 [総務課][情報政策課] 99関係各部署

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基 準 年 度	実 施 年 度	単 位	23年度 取組状況	成 果	基 準 年 度	実 施 年 度	単 位			
			21	23				21	23				
144	選挙事務における迅速化と経費削減を図るため、電子投票の導入に向けて調査・研究します。	行動計画	-	検討		「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律」により地方選挙の投票当日の投票のみ電子投票が認められており、不在者投票や国政選挙での電子投票が法で認められていないことから、現時点では電子投票の導入について費用対効果がないと判断しました。	行動実績	-	検討		△	現行法令では、不在者投票が自署式であるため開票作業の廃止が図れません。国の導入補助率が50%であり126投票区を抱える当市では過大な初期投資を要します。また、国政選挙で使用できません。以上の理由により国政選挙への導入に向け国民的合意が図られ、法整備がなされるか、国の動向を注視していきます。	19選挙管理委員会事務局
145	《再掲》住民サービスの向上を図るため、郵便局等で各種証明書の発行ができるよう検討します。	行動計画	-	検討		申請手続きの簡素化や、郵便局でも各種証明書が交付できるよう、窓受システムの構築を検討しました。	行動実績	-	検討		○	各種証明書等発行業務に係るシステム構築及びネットワークについて検討します。 《再掲》申請手続きの電子化や、郵便局で各種証明書が交付できるよう窓受システムの確立を図るため、手はじめに本庁に窓受システムを導入し、電子申請の利用を促進します。	03総務部【情報政策課】 04市民生活部【市民課】
146	市のホームページで市有施設(体育施設、公民館等)の借用申請、予約状況の確認ができるシステムを構築します。また、携帯電話のインターネット機能を活用した行政情報の提供システムを構築します。	行動計画	-	検討		検討することが出来ませんでした。	行動実績	-	未検討		×	施設管理部署の業務改善に合わせて、システム構築及びネットワークを検討していきます。 平成24年度に検討します。	03総務部【情報政策課】 15教育委員会事務局【生涯学習課】

## ② 地域情報化の推進(CATV等の有効活用)

No.	計 画					実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署
	取 組 内 容	目 標	基 準 年 度	実 施 年 度	単 位	23年度 取組状況	成 果	基 準 年 度	実 施 年 度	単 位			
			21	23				21	23				
147	電算システム(総合行政システム)の使用回線を外部回線から市のCATV光回線へ移行することにより、経費節減を図ります。	行動計画	-	検討実施		平成23年度にNTT専用回線の廃止、CATV回線へ切り替えを実施しました。	行動実績	-	実施		○	平成23年度実施済みです。	03総務部【情報政策課】
148	地域情報化の推進については、国の進める国民本位の電子行政の実現に向け、CIO(情報統括責任者)の設置を含め、課題解決に向けた組織を検討します。	行動計画	-	検討実施		23年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討		×	国や各自治体の動向を見ながら検討していきます。	03総務部【総務課】 【情報政策課】
149	地域情報化(医療・福祉・教育分野など)の新たな可能性について、CATV事業の有効活用も含めて調査・研究します。	行動計画	-	検討実施		子どもの家庭における学ぶ機会と環境を整え、家庭学習の習慣化と学習意欲の向上を図るため、対馬市CATVを活用して10本分の番組とテキスト教材を作成し、放映しました。	行動計画	-	実施		○	子どもの家庭における学ぶ機会と環境を整え、家庭学習の習慣化と学習意欲の向上を図るため、対馬市CATVを活用して30本分の番組とテキスト教材を作成し、総計40本の番組を放映します。	15教育委員会事務局【学校教育課】
						火災予防や救急法等のビデオを作成し、CATVを利用して市民に訴えました。	行動計画	-	実施		△	火災予防(住警器設置促進)ビデオを署別別に作成し、2ヶ月ごとにCATVを利用して放送し、市民に対し訴えています。	20消防本部

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
150	地域情報化の可能性について、プロジェクト・チームを設置し、調査・研究します。	行動計画	-	検討実施	/	23年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	プロジェクト・チームを設置し、調査・研究します。	03総務部 [総務課][情報政策課] 99関係各部署

### ③ IT環境における人材の育成

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
151	情報担当部門と業務担当部門の双方において、IT人材の育成を図ります。	行動計画	-	検討実施	/	23年度は検討できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	24年度以降、検討・実施します。	03総務部 [総務課][情報政策課]
152	情報担当部門の職員については、ITに関する講演会、研修会等への参加機会を充実し、スキルアップに努めます。	行動計画	-	検討実施	/	実施できませんでした。	行動実績	-	未実施	/	×	実施に向け検討していきます。	03総務部[情報政策課]
153	業務担当部署に情報担当部署との連絡・調整担当者を配置します。	行動計画	-	検討実施	/	23年度は実施できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	各部署に情報連絡調整担当者を配置します。	03総務部 [総務課][情報政策課]

### ④ 情報システムの運用・保守等における経費削減

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
154	情報システムの運用・保守等の経費削減について調査・研究を行い、可能な範囲から実施します。	行動計画	-	検討実施	/	長崎県市町村行政振興協議会を事務局として、平成23年7月21日に長崎県市町村電算システム共同化研究会が設置され、共同利用に関する調査・研究、情報交換を行う体制が整備されました。	行動実績	-	未実施	/	×	長崎県市町村電算システム共同化研究会へ参加し、他の自治体との情報交換、調査・研究を行います。	03総務部[情報政策課]

### ⑤ 情報セキュリティ対策の徹底

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
155	個人情報保護、行政情報の適正管理の観点から情報セキュリティ対策のため個人情報保護担当部門と連携し、セキュリティ研修を実施します。	行動計画	-	検討実施	/	23年度は実施できませんでした。	行動実績	-	未検討	/	×	関係部署が連携し、情報セキュリティ対策について調査・研究します。	03総務部 [総務課][情報政策課]

## (6) 市民協働の推進と市民サービスの充実

### ■ 市民協働の推進

#### ① 地域マネージャー制度の活用

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
156	地域住民と市職員が連携し、一体となり、地域課題の解決などに取り組みます。	行動計画	—	実施		制度として継続して行っていますが、活動のある地区とない地区との差が極端にあります。平成23年度で第一期満了となるため、平成24年度以降の制度見直しについてアンケート調査等を行いました。	行動実績	—	実施		○	取り組み状況の格差に地区間で隔たりがあり、これらを解消するために今年度から地区へ年2回入り、行政情報の提供を行います。地域マネージャーの配置の見直しも行い、現在関係が希薄な地区については、地区と地域マネージャーの距離を縮めることから始めます。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
157	従来の行政主導の地域づくりから地域の皆さんと地域を担当する職員が、地域の課題や地域活性化のため実施すべきことなどについて共に考え、汗を流し行動することを目指し、地域資源等を活用した「地域づくり計画」を策定し、実施します。	行動計画	—	策定 実施		アンケート調査の実施や地区役員との協議の結果、4地区が地域づくり計画書を策定できました。	行動実績	—	策定 実施		○	策定された計画の実現については、関係部局と協議しながら実施を目指します。また、地区の実情を踏まえながら地域づくり計画書の策定についても推進していきます。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]

#### ② 地域リーダーの育成・確保

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
158	地域の特性を活かした創造的な地域づくりを推進するためには、地域リーダーの育成・確保は必要不可欠です。市民協働のまちづくりを進める中で、次代を担う地域リーダーの育成・確保に努めます。	行動計画	—	実施		23年度は実施できませんでした。	行動実績	—	未実施		×	地域間で地域マネージャー制度の活用に隔たりがある現状では難しく、この問題の解消とともに必要に応じて検討していきます。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
						職員1名が地域づくりコーディネーター養成研修を受講しました。	行動実績	—	実施		○		
159	対馬の由緒ある伝統・工芸・文化を次世代へ継承していくため、地元・地域の有識者を講師とした学習会等を実施します。	行動計画	—	検討 実施		市民を対象とした生涯学習講座「対馬が目指す未来のために」を3講座開催しました。	行動実績	—	実施		○	平成24年度も市民を対象とした生涯学習講座を実施します。	15教育委員会事務局 [生涯学習課]
						対馬市CATVの協力を得て、文化財保護審議会委員による対馬の歴史・文化財の紹介番組を制作する予定でしたが、取り組みが出来ませんでした。	行動実績	—	未実施		×	24年度は実施します。	15教育委員会事務局 [文化財課]

③ NPO法人、ボランティア団体等の育成・支援

No.	計 画				実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23				単位
160	市民が自由に行う社会貢献活動の健全な発展を促進するため、NPO法人等の育成に努めます。	行動計画	—	実施		対馬市「わがまち元気創出」支援事業の周知、啓蒙を図り、地域の伝統行事、芸能、文化の継承支援として、対馬市「わがまち元気創出」支援事業の活用を促進しました。	行動実績	—	実施		○	NPO法人等に助成制度や研修会等の情報提供に努め、活動の支援を行います。	01地域再生推進本部 【協働のまちづくり推進G】
161	市民が自主的・主体的に行うボランティア活動の促進と支援に努めます。	行動計画	—	検討 実施		NPO法人、ボランティア団体の活動支援として、助成制度や研修会等の開催の情報提供に取り組みました。	行動実績	—	実施		○	ボランティア団体、各地域等に助成制度や研修会等の情報提供に努め、活動の支援を行います。	01地域再生推進本部 【協働のまちづくり推進G】
162	各団体の活動能力、専門知識等を最大限に活かせるよう、団体間の連携強化と情報共有を図ります。	行動計画	—	検討 実施		市民活動団体等の連携及び情報交換の場として、対馬市民ボランティア連絡協議会が組織されており、そこを連携しながら、団体間の連携強化と情報共有に取り組みました。	行動実績	—	実施		○	対馬市民ボランティア連絡協議会と連携し、団体間の連携強化と情報共有に努めます。	01地域再生推進本部 【協働のまちづくり推進G】
163	NPO法人、ボランティア団体等と行政が連携し、地域課題の解決に努めます。	行動計画	—	検討 実施		対馬市民ボランティア連絡協議会と連携し、旧加志々中学校が作成した「対馬物語カルタ」の販売体制を確立しました。	行動実績	—	実施		○	地区や市民活動団体と連携して、地域の課題解決等が図られるよう協力体制の確立に努めます。	01地域再生推進本部 【協働のまちづくり推進G】

④ 広聴機能の充実

No.	計 画				実 績					進 捗 状 況	24年度 行動目標	実施部署	
	取 組 内 容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23				単位
164	対馬を想う市民の生の声を市の活動に反映させるため、市長との対談の機会として、「かたらんね市長室」、「どこでも参ります！出前市長室」を実施しています。 この仕組みを更に市民が利用しやすいものとするため、実施方法、周知方法等を検討します。	行動計画	—	実施		市ホームページ及び広報つしまにて周知を行い、個人4組・団体5組の対談を市役所本庁舎及び当該地域活性化センターで行いました。	行動実績	—	実施		○	例年同様の周知・案内を行うのみならず、電話等で問い合わせのあった案件についても担当部署と協議のうえ、直接市長との対談が必要と判断されるものについては「かたらんね市長室」「出前市長室」として実施します。	03総務部[総務課]
165	合併特例法に基づき設置されている地域審議会の設置期間が平成26年3月末までとなっているため、引き続き、地域住民から広く意見・提言等を聴取する仕組みについて検討します。	行動計画	—	検討		地域審議会は合併前の旧6町毎に設置しており、新市建設計画に係る各事業の執行状況の説明や市政全般に関する懇談を行い市民の声を取り入れた政策内容の充実を図りました。	行動実績	—	実施		○	平成24年度においても、引き続き、新市建設計画に係る各事業の執行状況の説明と市政全般に関する懇談を行い、地域住民の声を政策に反映させたいきめ細やかなサービスを実現させることができるよう実施していきます。	01地域再生推進本部 【地域力再生推進G】

## ■ 市民サービスの充実

### ① 行政手続きの簡素化

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
166	《再掲》 窓口手続きのオンライン化やワンストップサービス化など、行政手続きの簡素化を図ります。	行動計画	-	検討		各種証明書等の申請手続きの電子化や証明発行業務のワンストップサービス化を図るため、窓受システムの構築を検討しました。	行動実績	-	検討		○	申請手続きの電子化や、郵便局で各種証明書が交付できるような窓受システム構築の確立を図るため、手はじめに本庁に窓受システムを導入します。	04市民生活部[市民課]
167	地域活性化センター等については、業務の効率化を図るため、可能な限り、地域に精通した職員の配置に努めます。	行動計画	-	検討 実施		業務の効率化につながる職員配置について検討しました。	行動実績	-	検討		△	業務の効率化につながる職員配置に努めます。	03総務部[総務課]

### ② 民間企業等との連携

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
168	民間企業との連携については、公共サービスの新たな担い手として研究・検討します。	行動計画	-	検討 実施		郵便局との連携について検討しました。	行動実績	-	検討		△	引き続き、郵便局をはじめ、民間企業との連携について検討します。	03総務部[総務課]

### ③ 積極的な情報提供

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
169	市民が積極的に行政運営に参加できる仕組みを構築するには、市民との情報の共有が必要となることから、引き続き積極的な情報提供に努めます。	行動計画	-	実施		各部局において、市報「広報つしま」、対馬市CATV等を有効に活用し、積極的に行政情報を市民皆様へ提供しています。	行動実績	-	実施		○	平成24年度から各部局に情報連絡調整担当者を配置し、引き続き積極的な情報提供に努めます。	00全部局共通
170	市ホームページ、市報等を活用し、市民に有用な情報、地域の話題等を積極的に提供します。	行動計画	-	実施		当初予算を広報やHPで公表するほか、財政状況や財政健全化指標等についても公表しました。また、わかりやすい予算の説明書や公会計制度による財政書類を新たに公表しました。入札契約制度や建設工事の発注予定、設計金額130万円を超える一般競争入札の公告等をHPに掲載したほか、入札結果については、本庁及び各地域活性化センターで閲覧に供しました。	行動実績	-	実施		○	当初予算については、随時広報やHPでの公表につとめ、財政状況や財政健全化指標及びわかりやすい予算の説明書や公会計制度による財政書類についても公表します。また、入札契約制度や建設工事の発注予定、設計金額130万円を超える一般競争入札の公告等をHPに掲載し、入札結果については、本庁及び各地域活性化センターで閲覧に供します。	03総務部[財政課]
						平成22年度から「地域マネージャー通信」として、地域の活動事例等を紹介し、情報提供を行っています。	行動実績	-	実施		○	引き続き、継続します。	01地域再生推進本部 【協働のまちづくり推進C】

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
170	《No.170の続き》 市ホームページ、市報等を活用し、市民に有用な情報、地域の話題等を積極的に提供します。	行動計画	-	実施	/	森林づくり条例策定状況や各種施策について、市ホームページや市報等を積極的に活用しました。	行動実績	-	実施	/	○	引き続き、継続します。	06農林水産部[農林振興課]
						効果の上がる事業の推進を図るため、市ホームページ・市報・CATVを活用し、市民への情報提供を行いました。	行動実績	-	実施	/	○	24年度もあらゆる事業の情報提供・発信を行います。	15教育委員会事務局 [各課共通]
						議会情報について、従前より情報提供を実施しています。	行動実績	-	実施	/	○	議会情報の提供に努めます。	16議会事務局
						消防関連の市民に有用な資格取得試験の開催等についてホームページ等に掲載し市民に提供しました	行動実績	-	実施	/	△	消防関連情報を市報、CATVを利用して、広く市民に提供します。	20消防本部
171	職員自らが積極的にCATV等に出演し、市からの情報をプレゼンテーションソフト等を活用して、分かりやすく説明・解説します。	行動計画	-	実施	/	田舎暮らし体験ツアーの告知や空家バンクの登録等の告知に出演し、PRを実施しました。	行動実績	-	実施	/	○	今後も積極的に担当者が出演し情報提供します。	01地域再生推進本部 [協働のまちづくり推進G]
						市民の皆様へ、CATVによる情報提供を実施する事ができませんでした。	行動実績	-	実施	/	×	CATV等による情報提供を図りません。	03総務部[財政課]
						CATVを活用した「目指せ！しいたけマイスター」のシリーズ化を図り、対馬しいたけの栽培技術等をわかりやすく説明・解説した。また、各種施策についても、積極的に活用した。	行動実績	-	実施	/	◎	引き続き、継続します。	06農林水産部[農林振興課]
						火災予防や救急法等のビデオを作成しCATVを利用して反復して市民に訴えました。	行動実績	-	実施	/	△	各課、積極的に市民に課内の施策、行事等をCATV等を通じて発信します。	20消防本部
172	行財政改革大綱実施計画の進捗状況は、対馬市行財政改革推進委員会において、毎年1回評価・検証し、市のホームページ等により公表します。	行動計画	-	実施	/	進捗状況を市のホームページで公表しましたが、評価・検証まではいたりませんでした。	行動実績	-	実施	/	△	対馬市行財政改革推進委員会において、評価・検証し、市のホームページ等により公表します。	03総務部[総務課]

④ 接遇マナーの向上

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位			
173	窓口業務において、親切・丁寧かつ迅速な対応に心掛けます。	行動計画	-	実施	/	窓口業務において、親切・丁寧かつ迅速な対応に心掛けています。	行動実績	-	実施	/	○	今後も窓口業務において、親切・丁寧かつ迅速な対応に心掛けます。	01地域再生推進本部 03総務部[各課共通] 15教育委員会事務局 [各課共通] 16議会事務局
						主担当が不在でも市民のニーズに対応できる体制づくりに取り組み、親切・丁寧かつ迅速な対応に努めました。	行動実績	-	実施	/	○	職員相互の情報共有化を図るとともに、各種証明の申請様式を個別から統合様式への変更を検討し、窓口対応の迅速化を図ります。	12上対馬地域活性化C [各課共通]

No.	計 画					実 績					進捗状況	24年度 行動目標	実施部署	
	取組内容	目 標	基準年度 21	実施年度 23	単位	23年度 取組状況	成 果	基準年度 21	実施年度 23	単位				
173	《No.173の続き》 窓口業務において、親切・丁寧かつ迅速な対応に心掛けます。	行動計画	—	実施	/	お客様を待たせないよう迅速に、かつ親切・丁寧な対応を心掛けました。	行動実績	—	実施	/	○	お客様を待たせないよう迅速に、かつ親切・丁寧な対応を心掛けま す。	04市民生活部[市民課]	
						職員間及び新規採用職員に対して、受講内容を伝達し、接客対応を実施しました。	行動実績	—	実施	/	△			既受講者による伝達の継続及び新規講習等が開催されれば、すすんで受講し、更なる接客対応に努めます
174	電話の対応については、明るい声でゆっくり丁寧に話すことを心掛けます。	行動計画	—	実施	/	電話の対応については、明るい声でゆっくり丁寧に話すことを心掛けています。	行動計画	—	実施	/	○	これからも電話の対応については、明るい声でゆっくり丁寧に話すことに心掛けます。	01地域再生推進本部 03総務部[各課共通] 15教育委員会事務局 [各課共通] 16議会事務局	
						明るく丁寧に「たらい回し」のないよう、ワンストップ化に努めました。	行動計画	—	実施	/	○			明るく丁寧に「たらい回し」のないよう、ワンストップ化に努めます。
						明るい声でゆっくりと相手にわかりやすく話すことを心掛けました。	行動計画	—	実施	/	○			明るい声でゆっくり丁寧にわかりやすく話すことを心掛けていきます。
						職員間及び新規採用職員に対して、受講内容を伝達し、接客対応を実施しました。	行動計画	—	実施	/	△			既受講者による伝達の継続及び新規講習等が開催されれば、すすんで受講し、更なる接客対応に努めます。
175	市内の民間企業等に講師を依頼し、職員の接客マナーの向上を図ります。	行動計画	—	実施	/	対馬市出身の講師による接客マナー研修を実施し職員61名が受講しました。また、内部講師による研修を女性職員限定20名を対象に実施しました。	行動計画	—	実施	/	○	研修会等を実施し、接客マナーの向上を図ります。	03総務部[総務課]	
指 標	市内講師による接客マナー研修回数	目 標 数	—	2	回	指 標	市内講師による接客マナー研修回数	実 績 数	—	2	回			



## 資料2 財政状況の推移

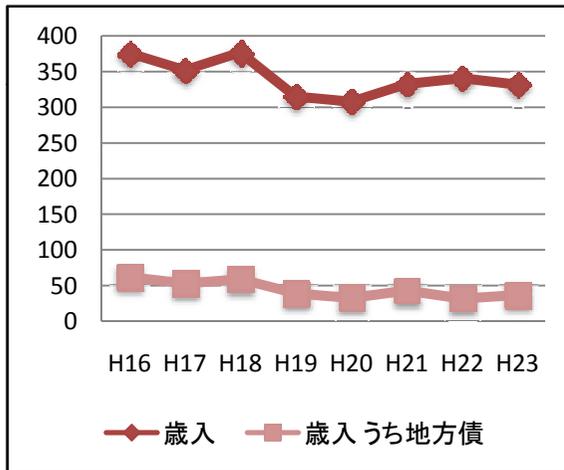
《決算状況・普通会計ベース》

(単位:億円)

区 分	基準年度	第1次 行財政改革					基準年度	第2次 行財政改革				
		H17	H18	H19	H20	H21		H22	H23	H24	H25	H26
年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
歳 入	376	352	377	315	308	333	341	332	—	—	—	
うち地方債	62	53	59	39	33	43	32	37	—	—	—	
歳 出	370	346	368	302	299	323	335	325	—	—	—	
うち公債費	62	68	89	75	69	66	74	77	—	—	—	
積立金残高	59	48	37	32	39	51	76	91	—	—	—	
地方債現在高	641	639	621	596	569	554	521	488	—	—	—	

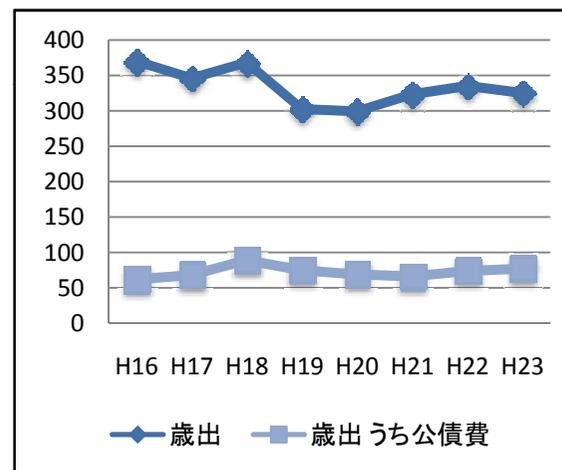
### ■ 歳入の状況

(単位:億円)



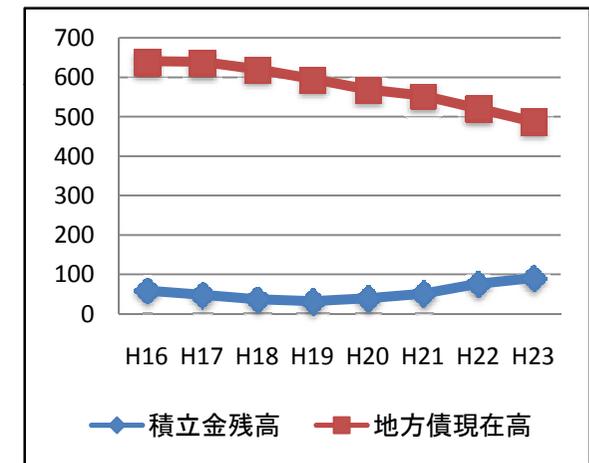
### ■ 歳出の状況

(単位:億円)



### ■ 積立金残高&地方債現在高

(単位:億円)



《財政指標・普通会計ベース》

区 分	基準年度	第1次 行財政改革					基準年度	第2次 行財政改革				
		H17	H18	H19	H20	H21		H22	H23	H24	H25	H26
年 度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	
経常収支比率	95.7%	98.2%	96.7%	92.8%	88.4%	86.0%	81.7%	81.7%	—	—	—	
実質公債費比率	—	—	17.3%	18.3%	17.0%	14.7%	12.8%	12.0%	—	—	—	
財政力指数	0.194	0.208	0.219	0.218	0.212	0.204	0.193	0.187	—	—	—	